



# バイデン政権 1年目の振り返りと政策動向

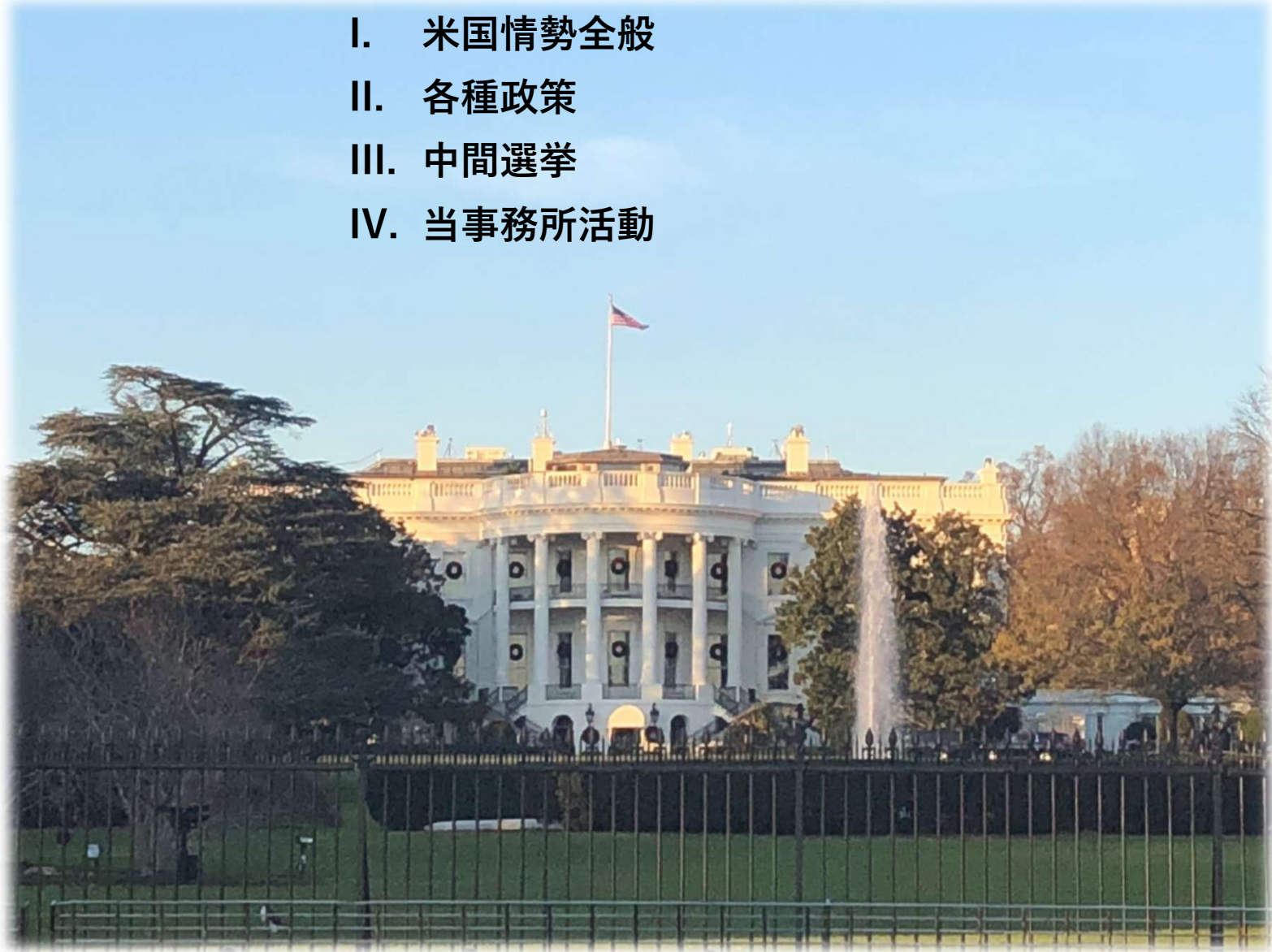
2022年1月18日

米州住友商事ワシントン事務所














## 本日のテーマ

- I. 米国情勢全般
- II. 各種政策
- III. 中間選挙
- IV. 当事務所活動



バイデン政権発足から1年経過：大統領の主な公約の進捗状況 ○ 4 ▲ 6 ✖ 1

選挙公約		進捗状況	
経済政策 <span style="color: green;">○</span> 2 <span style="color: yellow;">▲</span> 1	インフラ整備 	<span style="color: green;">○</span>	<ul style="list-style-type: none"> <li>バイデン大統領は2021年11月、超党派のインフラ法案に署名。</li> <li>昨年可決を断念したソフトインフラ「BBB」法案成立も目指している。</li> </ul>
	労働者中心の通商政策 	<span style="color: green;">○</span>	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働者重視(バイアメリカン強化含む)</li> <li>USMCA合意内容の確実な施行(例：迅速な対応のための労働メカニズム)</li> </ul>
	トラUMP前政権の減税廃止 	<span style="color: yellow;">▲</span>	<ul style="list-style-type: none"> <li>バイデン政権は法人税引き上げは断念。しかし、トラUMP政権下の減税の一部を撤廃する可能性はある。</li> </ul>
社会政策 <span style="color: yellow;">▲</span> 3 <span style="color: red;">✖</span> 1	パンデミック沈静化 	<span style="color: yellow;">▲</span>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ワクチン接種やマスクの一部義務化で政権発足直後は大幅に進展。しかし、新変異種によって感染者は拡大。今後、ワクチンの一部義務化、幼児のワクチン接種拡大、新薬などで状況改善の可能性。</li> </ul>
	オバマケア拡充 	<span style="color: yellow;">▲</span>	<ul style="list-style-type: none"> <li>バイデン政権の案は、公的医療保険のオプション (Medicare for Allとは異なる)がソフトインフラ「BBB」に一部含まれる可能性がある。</li> </ul>
	気候変動/パリ協定への復帰 	<span style="color: yellow;">▲</span>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2017年、トラUMP政権下で米国はパリ協定から脱退。バイデン大統領は就任初日に協定に復帰。気候変動対策を盛り込んだインフラ法案に署名。気候変動対策含む「BBB」法案未成立。政府は環境規制強化にも焦点。</li> </ul>
	投票権法の強化 	<span style="color: red;">✖</span>	<ul style="list-style-type: none"> <li>マンチン上院議員とシネマ上院議員がフィリバスターの完全廃止あるいは部分的な廃止に合意しない限り、投票権法案は可決できない見込み。</li> </ul>
外交政策/ 移民政策 <span style="color: green;">○</span> 2 <span style="color: yellow;">▲</span> 2	アフガニスタンや中東地域の戦争終結 	<span style="color: green;">○</span>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2021年8月、米軍はアフガニスタンから正式に撤退。撤退時に死傷者が出たものの、9.11以降の20年間にわたる戦争を終結したのは大きな成果。ただし、イラクとシリアから米軍はまだ撤退していない状況。</li> </ul>
	イラン核合意への復帰 	<span style="color: yellow;">▲</span>	<ul style="list-style-type: none"> <li>トラUMP政権はイラン核合意から脱退したが、現政権は交渉再開に前向き。ただし、脱退以降、イランの核開発は進展し、交渉難航の見通し。</li> </ul>
	WHO再加盟 	<span style="color: green;">○</span>	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国はトラUMP政権下で世界保健機関 (WHO) 脱退を発表(2021年7月に発効予定であった)。しかし、バイデン大統領は脱退の決定を撤回。</li> </ul>
	移民対策の軌道修正 	<span style="color: yellow;">▲</span>	<ul style="list-style-type: none"> <li>バイデン大統領は就任初日、トラUMP前大統領のイスラム教徒禁止の大統領令を撤廃。一方、米南部国境で移民急増の問題に直面。</li> </ul>



未曾有の危機の最中に発足したバイデン政権、引き続き厳しい道のり

バイデン政権最重視の「4大危機」



パンデミック



経済危機

国内問題



人種問題




気候変動問題

いずれも民主党支持者を中心に国民より  
早急な対応を求められている問題

外交問題は二の次



最大の外交問題は米中覇権争い



新たな問題に直面

サプライチェーン

ウクライナ情勢

アフガニスタン撤退

犯罪拡大

国境危機  
移民問題



容易でない国の結束



2021年1月6日、連邦議会議事堂乱入事件

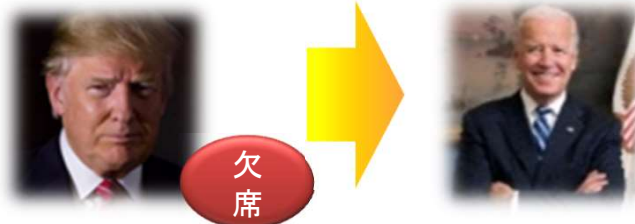


152年ぶりに  
退任大統領欠席

2021年大統領就任式



約半年、要塞と化した議会議事堂周辺



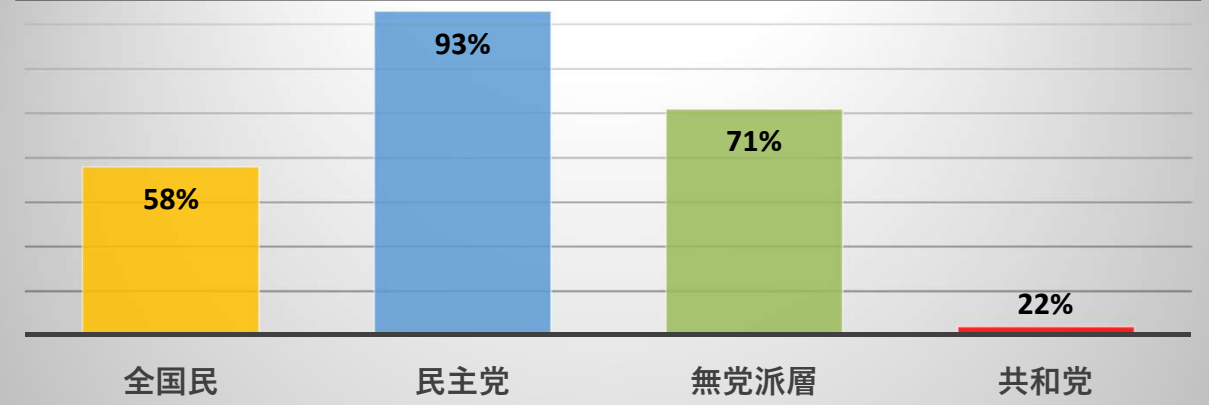
バイデン大統領は就任演説で米国の結束を訴えたが、、

大きな試練



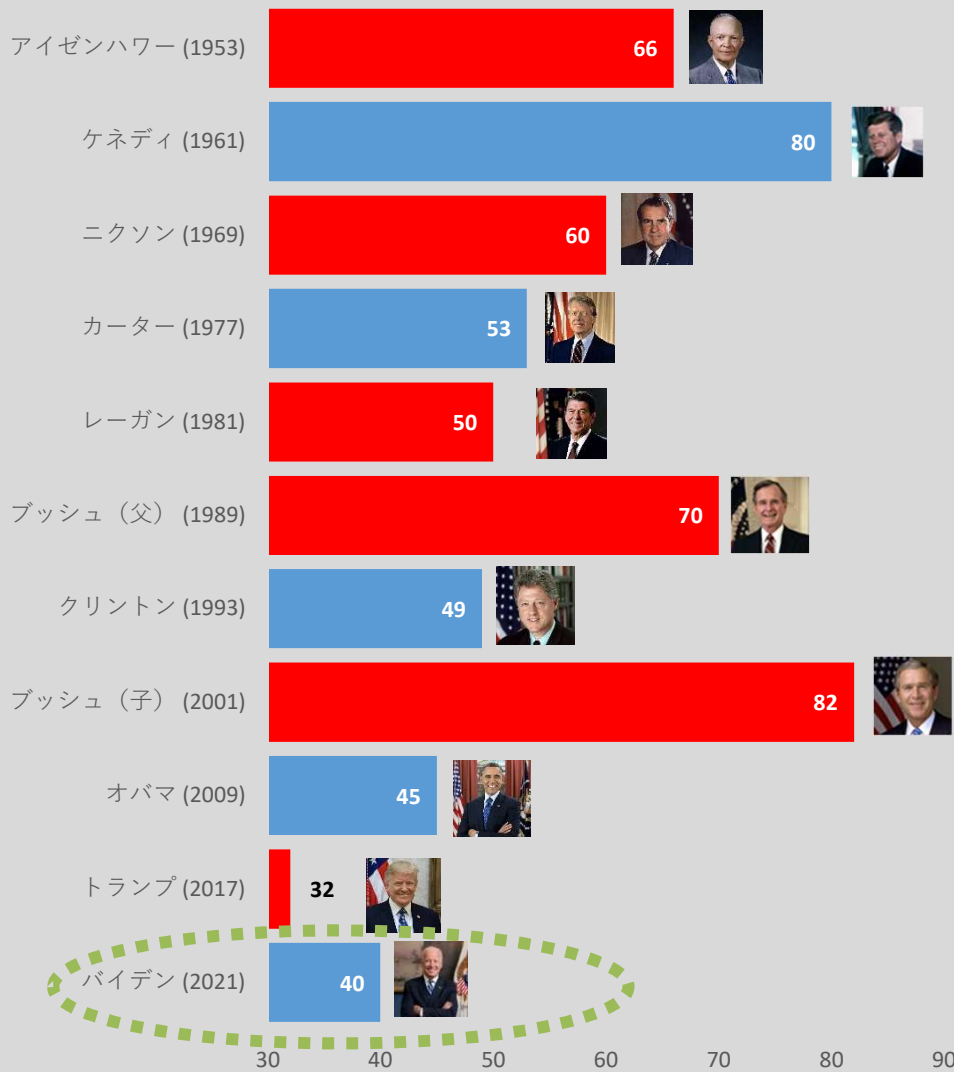
2020年大統領選に関する裁判では  
トランプ陣営は相次ぎ敗訴したにも  
関わらず、共和党の政治家の多くは  
選挙不正を否定しない

バイデンは大統領選を合法的に勝利したと考える国民の割合(2021年10月)

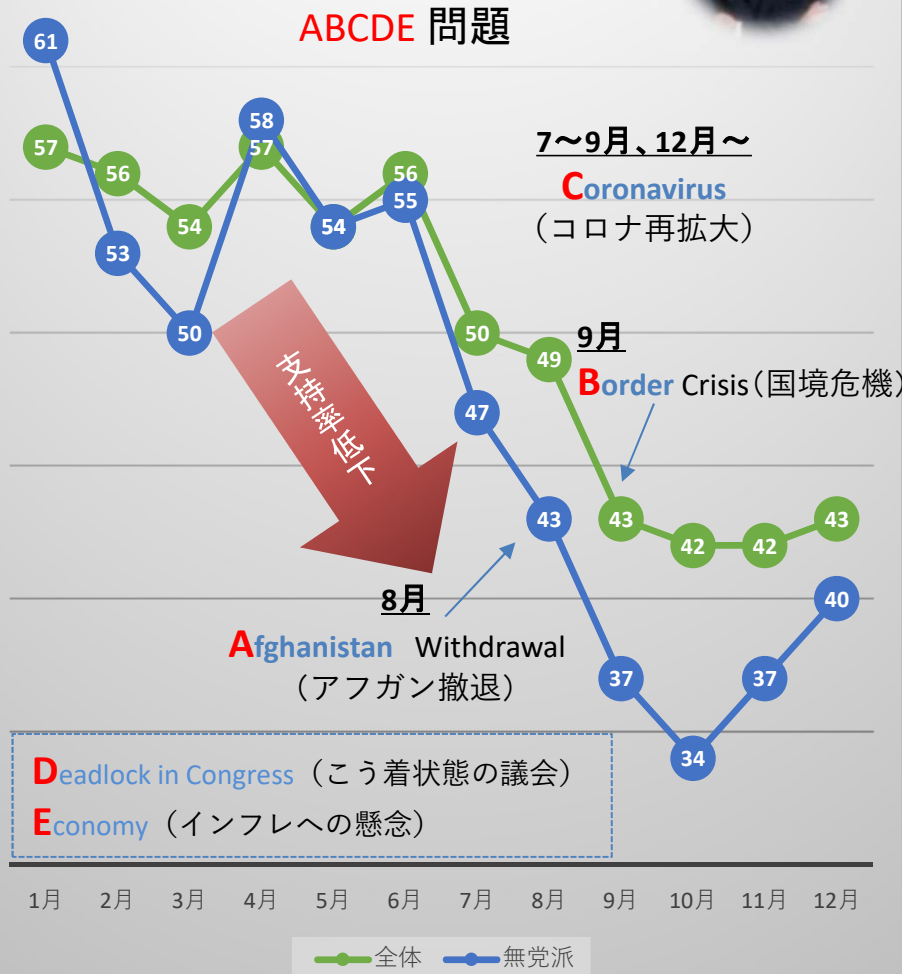


# バイデン大統領の支持率急落

大統領1期目初年度12月時点の支持率 (%)



バイデン大統領支持率推移  
2021年1~12月 (%)



出典:ギャラップ

バイデン政権の基本スタンス

**トランプ**



支持率範囲  
最低34%～最高49%

**バイデン**



支持率範囲  
最低42%～最高57%

アウトサイダー

- ワシントンの「沼地をさらう (Drain the Swamp)」がスローガン
- 米政治の伝統破壊

内政



エスタブリッシュメント

- オバマ政権時代の経験豊富な高官で危機対応
- 「オバマ2.0」：米政治の伝統復活

トップダウン・無秩序

- 大統領のツイートで政策が左右
- 政策の不確実性の高まりが市場を混乱

政府プロセス



政策立案プロセス再構築

- 省庁間での協議プロセス復活
- 同盟国との連携強化  
→政策の予見可能性高まりを米産業界評価

米国第一主義  
米国の孤立

- 国際機関・枠組みから離脱 (例：WHO、パリ協定、イラン核合意 (JCPOA) など)
- 関税策など単独行動

外交



同盟国との連携強化

- 国際機関・枠組みへの復帰
- 対中政策で同盟国などと連携

陰謀論

- パンデミック：再選重視でリスク過小評価  
マスク着用で当初消極的
- 気候変動否定

政治 vs. 科学



事実重視

- パンデミック：リスクを国民に開示  
マスク着用を一部義務化
- 気候変動問題対応

**Make America Great Again**

**Make America Normal Again ?**



# バイデン政権の経済政策優先順位

バイデン政権、パンデミック・経済対策、一部トランプ政策の巻き戻しをまず優先  
政権発足時に大統領令・規制など多用。その後、法案可決で政策転換。

## ①大統領令・布告・覚書、規制強化

- パンデミック: 国防生産法利用、公共交通機関でのマスク着用義務化など
- 気候変動問題: パリ協定復帰、キーストンXLパイプライン建設中止、連邦所有地の石油・ガス鉱区新規リースの一時停止など
- 医療保険: オバマケア・メディケイド強化
- 人種問題: 住宅政策における人種公平性に確保など
- 移民政策: イスラム圏などの入国制限撤廃、不法移民取り締まり強化大統領令の撤回など

就任日～

大統領令・  
規制強化



## ②大規模な追加経済支援策

- 1.9兆ドルの追加経済支援策成立
- 財政調整法利用で、民主党のみで可決

2021年3月  
大統領署名



2021年  
3月成立

パンデミック対策  
米国救済計画法★

2021年  
11月成立

ハード・インフラ対策  
超党派インフラ投資法  
(BIF/IIJA)

## ③インフラ整備

- 1.2兆ドルのインフラ投資
- 従来よりインフラとして捉えられてきた道路、橋、鉄道など中心。
- 一部気候変動対策含む(電気自動車、水素など)



2021年11月  
大統領署名



2022年  
春～?

ソフト・インフラ対策  
民主党単独インフラ投資  
法案 (BBB)★

2022年  
春～?

対中政策  
米国イノベーション競争法案

- ⑤対中政策の観点から国内投資
- 半導体製造への支援
- 上院では可決済み。
- 上下両院で今後内容を調整し可決を目指す。

## ④人的インフラ整備&増税

- 育児、教育など支援。
- 再生可能エネ支援
- 法人税の最低税率
- 富裕層増税



だが、現状の内容では  
上院で可決はできない

2022年  
中間選挙



上院にて民主党のみの過半数で可決可能な財政調整法を利用

# バイデン政権の大規模な財政支出

## 大きな政府

ニューディール政策

規模：8,350億ドル  
対GDP：13%



ルーズベルト大統領  
(1933年)

## 大きな政府

米再生再投資法 (ARRA)  
規模：1.03兆ドル  
対GDP：6%



オバマ大統領  
(2009年)

## 大きな政府

米救済計画+ハード&ソフトインフラ  
規模：最大計4.6兆ドル  
対GDP：20%\*  
\*うち可決済み14%



バイデン大統領  
(2021年～)

危機

世界恐慌

公民権運動

危機

リーマン・ショック  
世界金融危機

危機

コロナショック

「大きな政府」  
の時代再来か

## 大きな政府

公民権法成立の他、  
貧困撲滅、医療保険、  
教育拡充など各種  
社会プログラム導入。



ジョンソン大統領  
(1960年代後半)

## 小さな政府 (1980年代～90年代)

### レーガン大統領

「政府は解決をもたらさず、  
むしろ政府こそ問題」



### クリントン大統領

「大きな政府の時代は  
終わった」



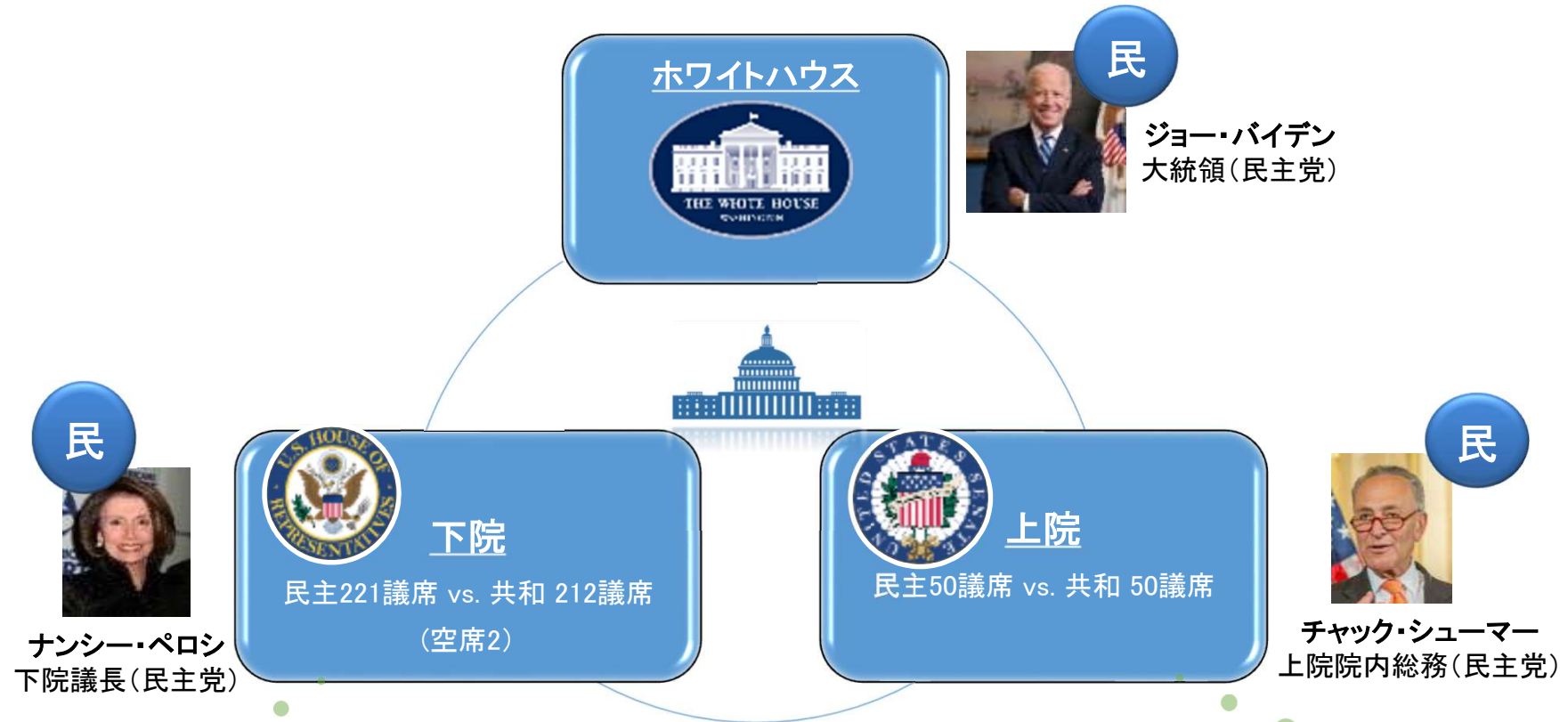
トランプ大統領  
(2020年)

## 大きな政府

CARES法+コロナ対策  
規模：計2.9兆ドル  
対GDP：15%



# 民主党の「トライフェクタ(三冠)」



民主党は上下両院を握るも、いずれも僅差で多数派

民主党  
4人のみ  
造反可

民主党は  
全民主党議員の  
賛成票が必要



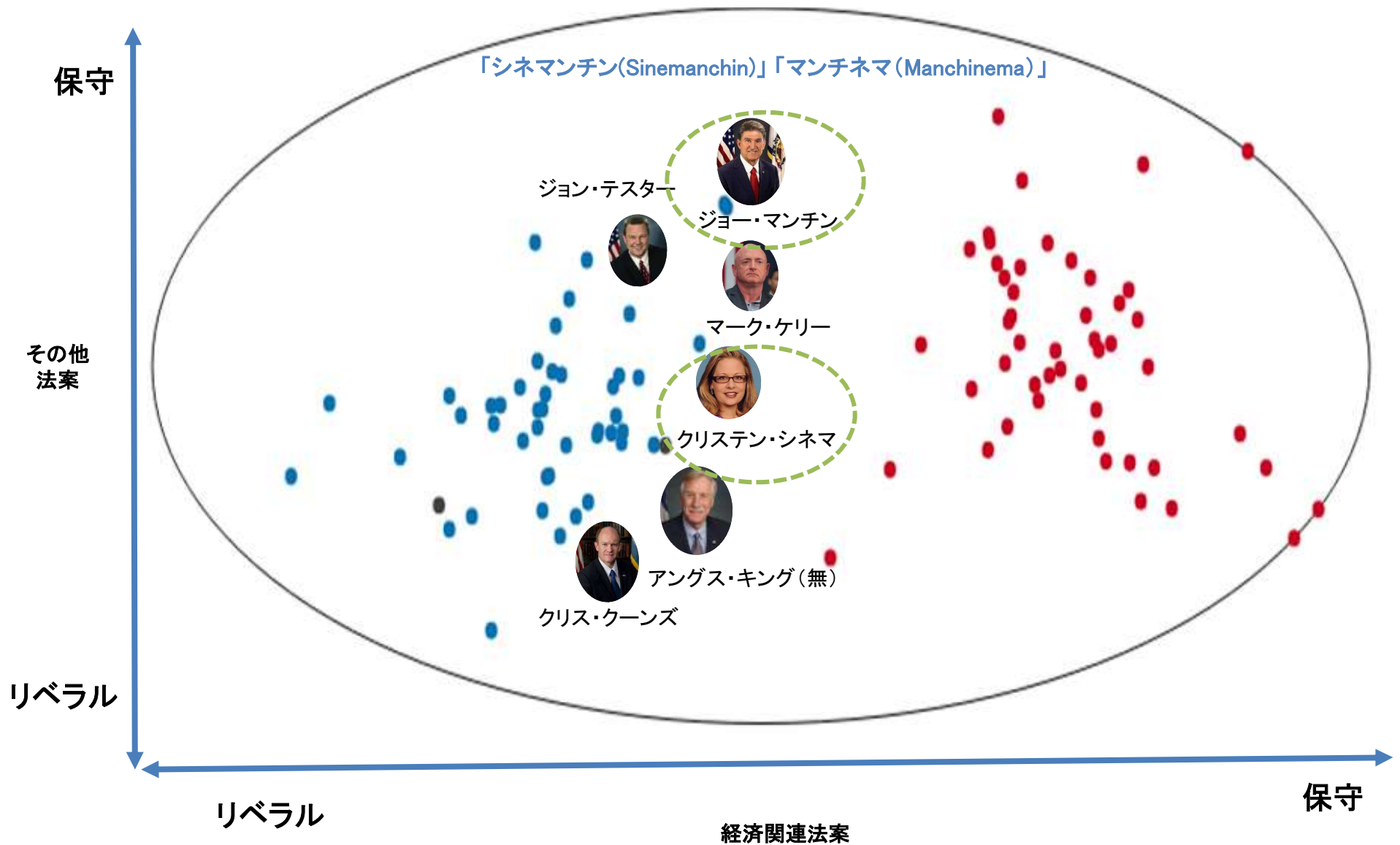
こう着状態の議会

注：議席数は2022年1月15日時点

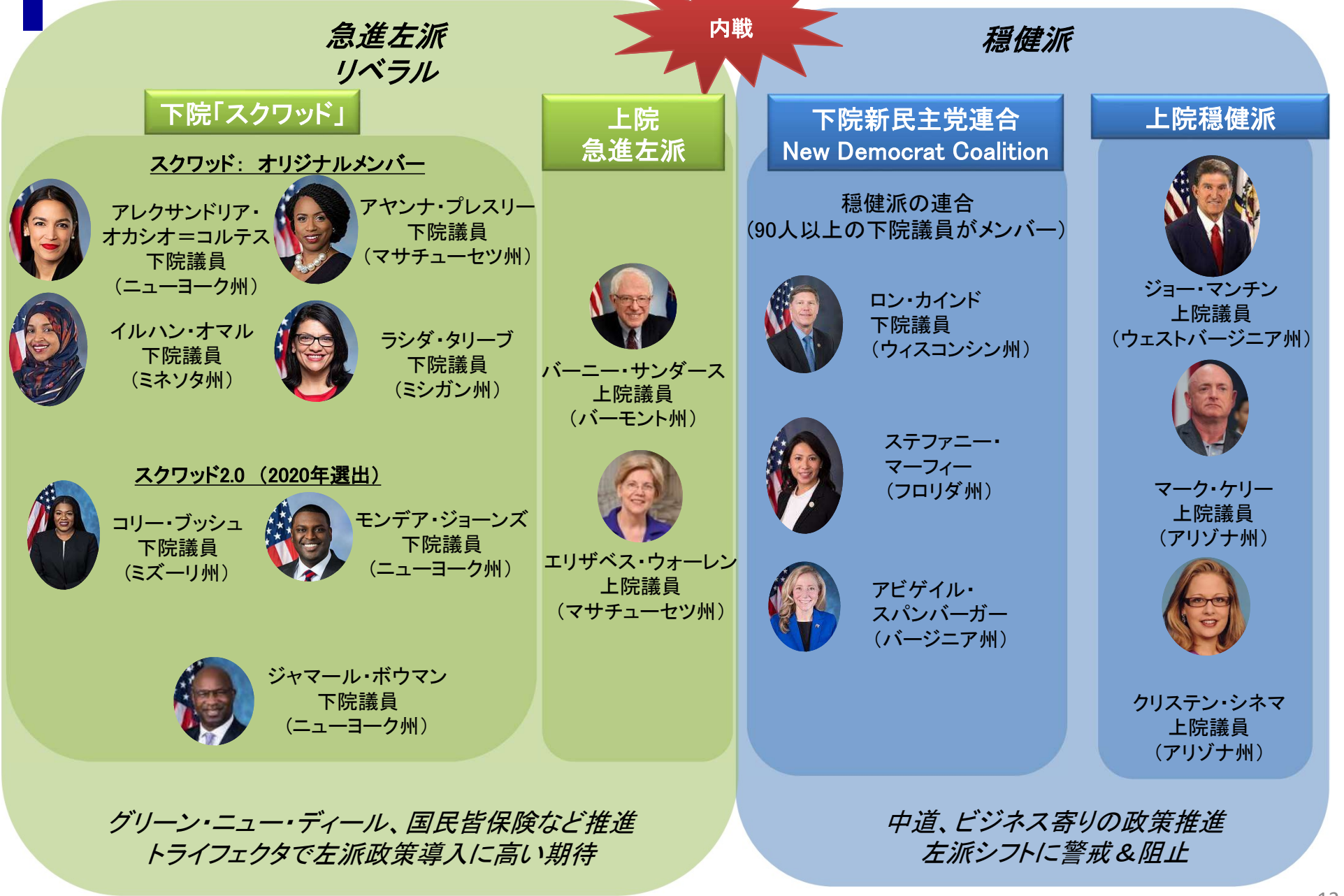


### 上院：民主党中道派が法案可決のカギを握る

民主党中道派の一部議員： 民主党急進左派よりも共和党中道派に思想は近い

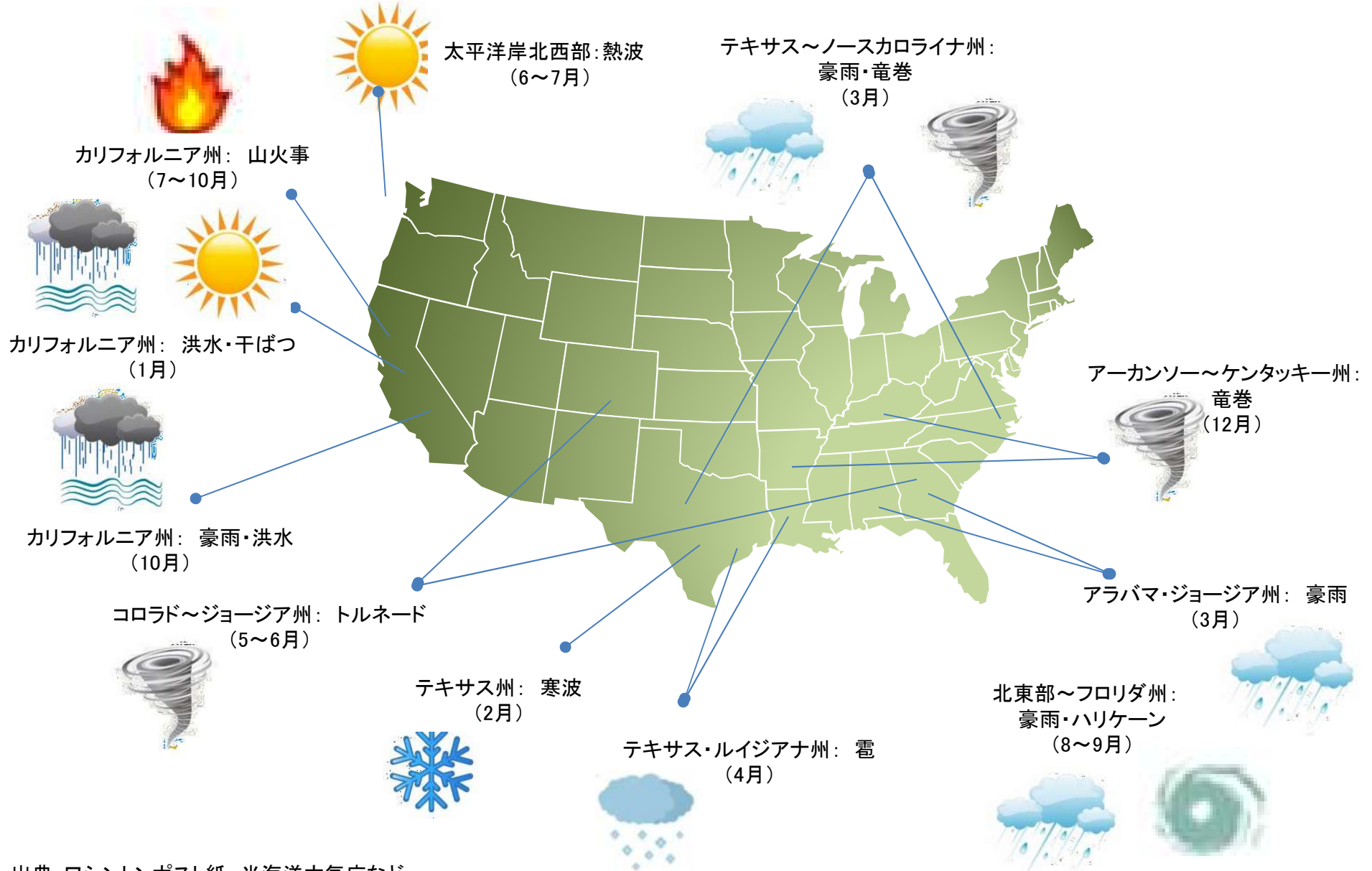


民主党の内戦



# 環境政策：2021年に続いた異常気象、地球温暖化の影響と専門家は指摘

2021年の気候変動による災害地域820郡には米国民の40%が居住



出典：ワシントンポスト紙、米海洋大気庁など



環境政策：バイデン政権の気候変動対策：主要人物

国内対策

国外対策



ジーナ・マッカーシー  
国家気候顧問  
(元環境保護庁(EPA)長官)



ホワイトハウス



ブライアン・ディーズ  
国家経済会議(NEC)委員長



ジョン・ケリー  
大統領特使(気候変動問題担当)  
元国務長官



気候変動対策で注目の省庁・幹部



マイケル・リーガン  
EPA長官



ジェニファー・グランホルム  
エネルギー長官



デブ・ハーランド  
内務長官



ピート・ブティジェッジ  
運輸長官



その他省庁



全省庁一体アプローチ  
(Whole-of-Government Approach)



米証券取引  
委員会  
(SEC)



米連銀



米通商  
代表部  
(USTR)



財務省



司法省



国務省



労働省



連邦エネ  
ルギー規  
制委員会  
(FERC)

### 環境政策：世界は米国の気候変動を巡る公約を信用できるか？

米国の気候変動コミットメント： 過去2回とも破棄

**民**

京都議定書  
1997年@COP3




**民**

パリ協定  
2016年 @ COP21




**民**

気候変動サミット  
↓  
グラスゴー会議@COP26



**共**


1998年、米署名。  
しかし上院での批准に  
失敗。



トレント・ロット上院院内総務

**共**

2017年、大統領就任  
直後に離脱表明。



トランプ大統領

2024年またはその後の  
共和党政権の対応は？

### 二極化社会

環境アクティビスト **VS** 気候変動否定論者

米国は公約を守るか？

国際社会への  
米国の復帰  
America is back



公約実現に向け、ある程度、動く可能性  
三度目の正直？

①  
州政府など地方政府

②  
市場動向

③  
安包含む  
国家の最優先課題

④  
国民の支持拡大

### 環境政策：世界は米国の気候変動を巡る公約を信用できるか？

#### 気候変動サミット→G7→COP26

2018年以降初めて、米政府が気候変動の議論をリード

#### 米国の国別温室効果ガス削減目標(NDC)

パリ協定での合意内容：  
2025年まで：26～28%削減(2005年比)

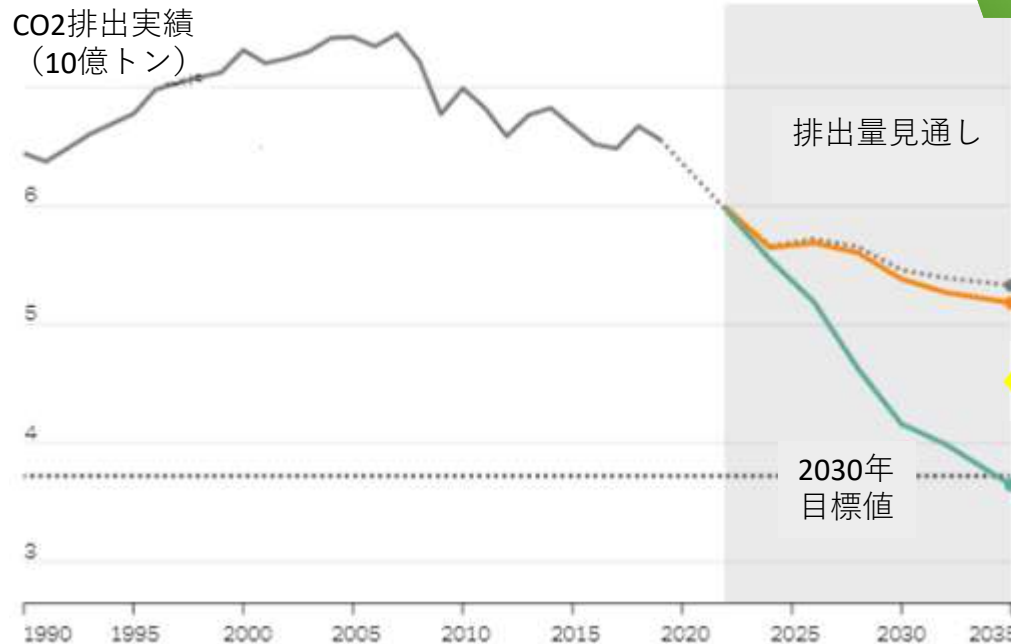
#### 新たな目標

気候変動サミット/COP26にて発表  
2030年まで：温暖化ガス50～52%削減(2005年比)

期間延長するも  
ほぼ倍増

2035年まで：電力部門の脱炭素化  
2050年まで：温暖化ガス排出ゼロ

CO2排出実績  
(10億トン)



現状、様々な条件が揃わない限り  
目標達成は極めて困難だが、  
ある程度、排出削減の動きは加速

超党派インフラ投資法成立前  
超党派法成立後の現状見通し

今後、ビルド・バック・ベター（BBB）環境条項の  
一部法制化と規制強化でこのあたりまで実現可能か？

BBB環境条項の全て成立後（11月下院可決バージョン  
→2021年末に可決断念。今後、上下両院で改定見通し）

米国の目標達成が不可能であることが明確となれば  
COP27（22年11月）で米国の他国への影響力低下

環境政策：超党派インフラ投資法/民主党単独インフラ投資法案

	超党派インフラ投資法 (BIF/IIJA)	民主党単独インフラ投資法案 (BBB) 歳出法案
規模	1.2兆ドル (新規財政支出：約5,500億ドル)	1.7兆ドル *マンチン上院議員反対で規模縮小見通し
審議状況	共和党議員も一部支持し、成立済み	予算決議は上院と下院の両方で可決済み。それに基づく財政調整法を11月、下院が可決。 *財政調整法を利用した法案は上院では単純過半数で可決可能だが、上院は可決断念。
主な支持者	民主党・共和党の穏健派 (G21)	民主党 (ただし穏健派の間で慎重論)
主な内容	ハード・インフラ *道路、橋、鉄道など伝統的なインフラ *環境対策も一部含まれている (例：EV投資150億ドル、送電網含む電力インフラへの投資730億ドル)	ソフト・インフラ *当初案 (5~6兆ドル) から大幅に内容カット。 *育児支援、介護+ <b>気候変動対策 (計5,550億ドル)</b> 。
成立タイミング	2021年11月成立済み	2022年春以降に一部可決の可能性

民主党単独案の気候変動対策関連条項 (下院案)

BBBから外されたアイテム

- ・ ~~クリーン電気遂行プログラム (CEPP)~~
- ・ ~~クリーン電力基準 (CES)~~
- ・ ~~カーボンプライシング~~
- ・ ~~フラッキング禁止~~
- ・ ~~化石燃料への多くの補助金撤廃~~

再エネ税控除

予算規模：3,200億ドル

主な内容：

- ・ クリーンエネルギーを流すための送電網、電力貯蔵、ITC/PTC、電気自動車 (EV) などへの税控除。

マンチン上院議員などの反発でEV税控除は内容改定の可能性大

再エネの

サプライチェーン支援

予算規模：1,300億ドル

主な内容：

- ・ 太陽光、蓄電池、その他の再エネ技術の製造サプライチェーン構築支援(1,100億)
- ・ 再エネ政府調達 (200億)

気候レジリエンス強化

予算規模：1,050億ドル

主な内容：

- ・ 海岸、森林、農牧地などの気候変動の影響についてレジリエンス強化を支援。
- ・ 30万人の市民気候保全部隊 (Civilian Climate Corps) 創設。

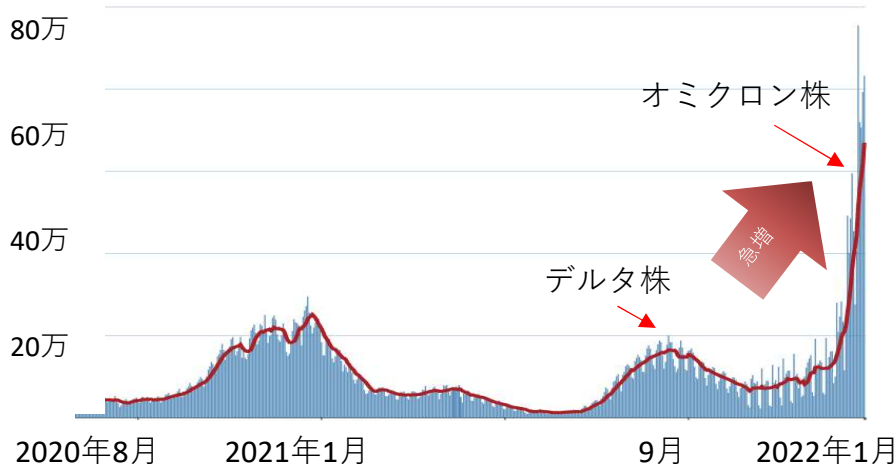
規模・項目削減/分解で民主党はBBBも法制化を目指す見通し



### コロナ政策：再び感染拡大 「パンデミック→エンデミック」

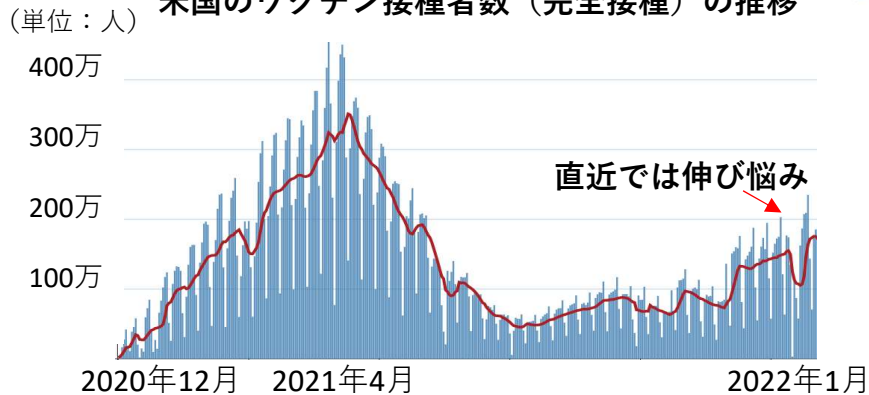
#### 米国のコロナ新規感染者数の推移

(単位：人) 100万  
英国や南アのように米国も間もなくピークを迎え感染者数は急落するか注目



2022年1月時点: 米国のコロナ感染による死者数85万人  
ワシントンDCの人口：約70万人

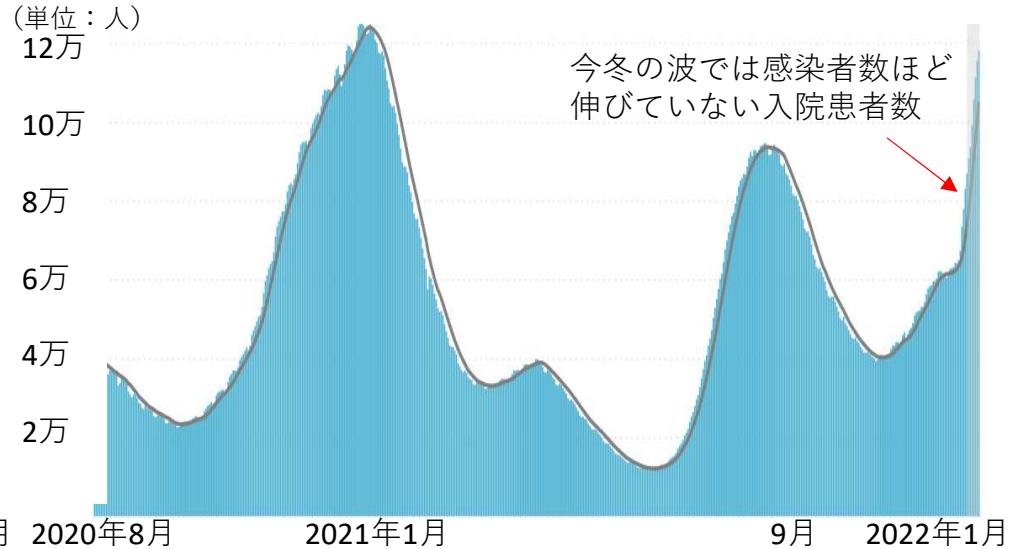
#### 米国のワクチン接種者数（完全接種）の推移



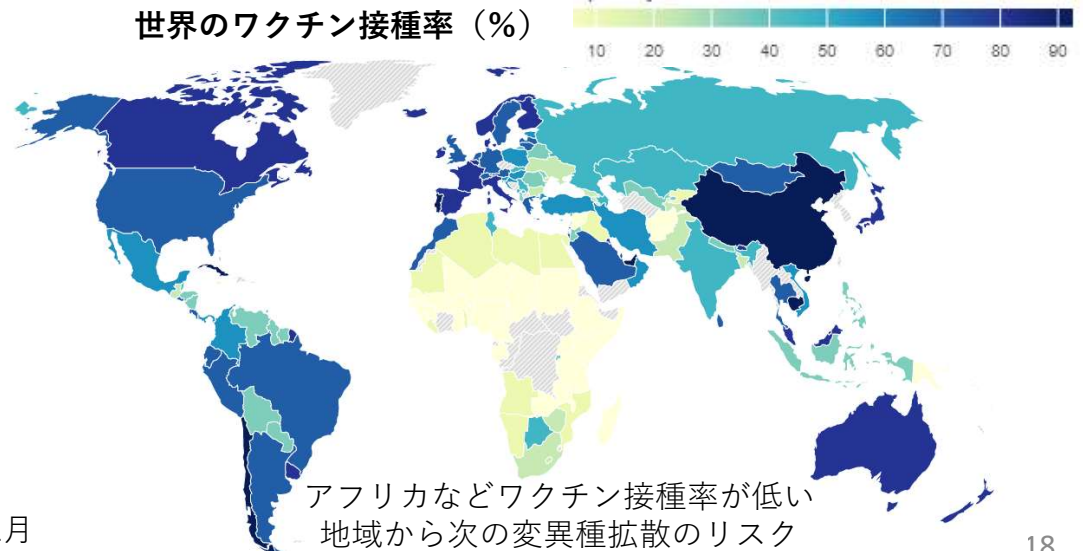
出典: CDC、ジョンスホプキンス大学

All pages: Copyright© reserved for Sumitomo Corporation of Americas. All Rights Reserved.

#### 米国のコロナ新規入院患者数の推移 新たな注目指標は感染者数でなく、入院患者数へ？

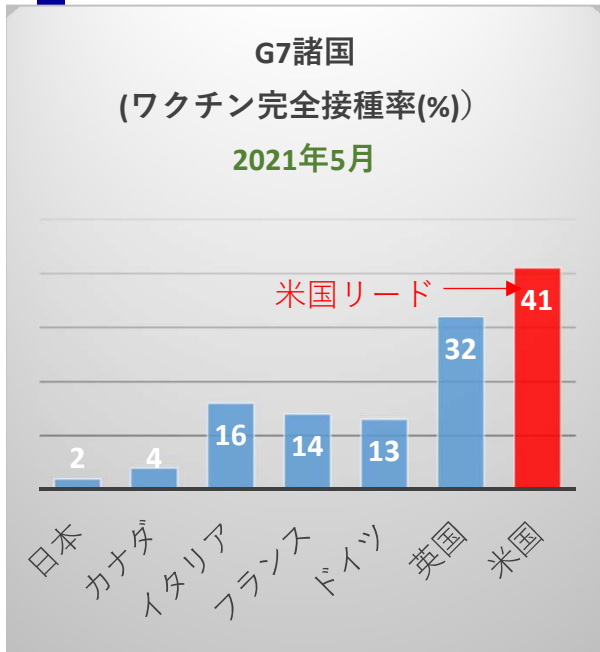


#### 世界のワクチン接種率 (%)



アフリカなどワクチン接種率が低い地域から次の変異種拡散のリスク

### コロナ政策： コロナ対策の政治化が障壁



### ワクチン接種拡大で苦戦するバイデン政権

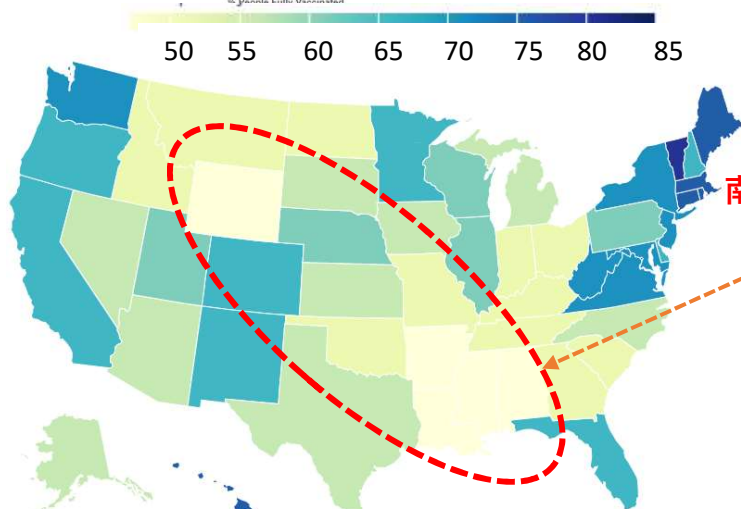
共和党のワクチン接種・マスク着用に抵抗  
 コロナ疲れ（パンデミック3年目）  
 ロックダウンはできない

**バイデン政権の最終手段**  
 強制的なワクチン接種

2022年1月、保守寄りの最高裁、  
 企業のワクチン義務化策を阻止

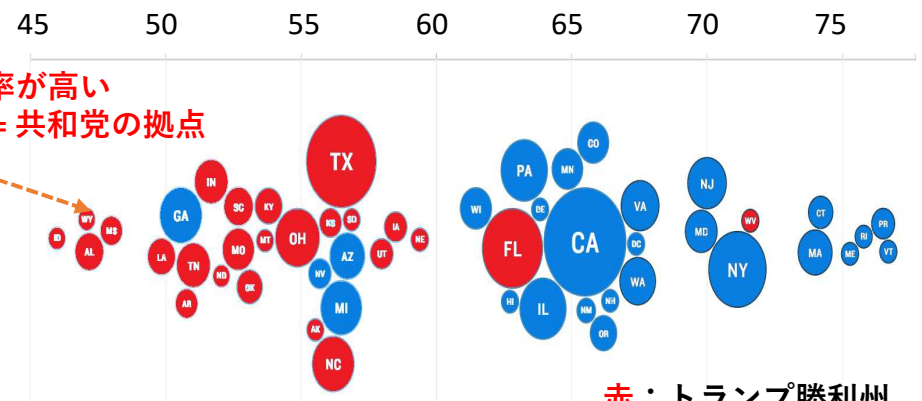
州をまたぐフライトでワクチン義務化  
 コロナ検査、マスク普及拡大

州別のワクチン完全接種率 (%)



ワクチン接種で政治の影響

州別のワクチン完全接種率(%)と2020年大統領選結果



未接種率が高い  
 南部 & 中西部 = 共和党の拠点

赤：トランプ勝利州  
 青：バイデン勝利州

出典: CDC、ジョンズホプキンス大学、NPR (いずれも2021年12月時点)

通商政策:「攻撃的な」管理貿易(トランプ前政権)⇒「愛想のいい」管理貿易(バイデン政権)

通商政策の位置付け&重要プレイヤーの変化

トランプ政権



トランプ大統領 & ライトハイザー USTR代表

政策立案 & 実行

バイデン政権

ホワイトハウス (NSC)



サリバン  
大統領補佐官  
(国家安保担当)



キャンベル  
インド太平洋調整官



レモンド  
商務長官 \*



ブリンケン  
国務長官

インド太平洋経済フレーム  
ワーク(IPEF)を主導

政策立案

政策実行



タイ  
USTR代表

中国  
関連

\* バイデン政権は従来の輸出市場拡大から輸出管理、サプライチェーン強化、サイバーセキュリティなどに通商政策の軸足をシフト。

バイデン政権下の通商政策の新たな特徴

米国の外交政策・国内政策に基づく通商

経済安保重視

NSCと国家経済会議(NEC)が密に連携⇒通商政策は外交ツール

- ・232条関税(鉄鋼・アルミ)を一部維持
- ・サプライチェーン調査
- ・輸出管理強化

同盟国・友好国との連携

日本やEUをはじめ同盟国・友好国と連携し、中国対抗

- ・対EU: 232条(鉄鋼・アルミ)関税撤廃/貿易・技術協議会(TTC)
- ・対日: 日米商務・産業パートナーシップ(JUCIP)

気候変動・人権重視

民主党支持基盤の労組・環境団体など配慮

- ・新疆ウイグル自治区産品の輸入規制
- ・国境炭素税導入案

きめ細かな対応

戦略に基づき、標的に絞った関税・制裁措置

- ・中長期的な視野
- ・301条調査(産業補助金/既存関税)
- ・政策予見性の高まり

国内投資 & 競争力強化

中国などの足を引っ張るだけでなく、自らの競争力強化を重視

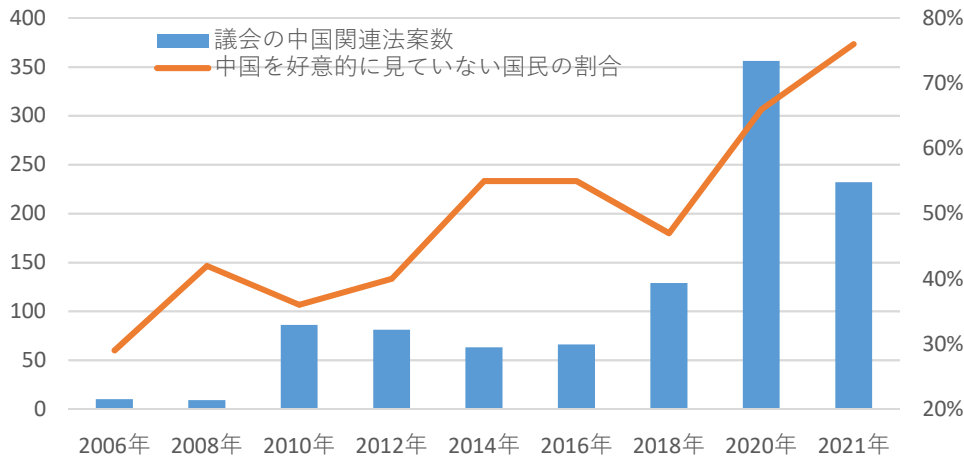
- ・インフラ投資法案の成立優先
- ・米雇用創出重視

本格的な自由化はなく、保護貿易政策/管理貿易政策を継続

通商政策：政権以外でも対中懸念の高まり：米議会、国民、産業界

議会・国民

対中懸念が高まる米議会と国民



注：2021年を除き、年は各議会の中間の年（2年間の法案数）。中国を好意的に見ていない国民の割合は各年の春調査。

出典：ピュー研究所、govtrack(2021年12月末時点)

議会では超党派で対中強硬姿勢

2020年9月、各政党がそれぞれ報告書発表

民主党報告書

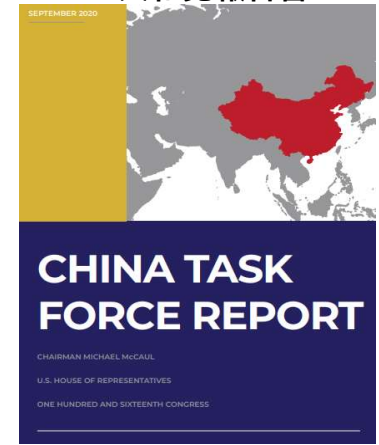


(U) House Permanent Select Committee on Intelligence

(U) The China Deep Dive: A Report on the Intelligence Community's Capabilities and Competencies with Respect to the People's Republic of China

下院情報特別委員会

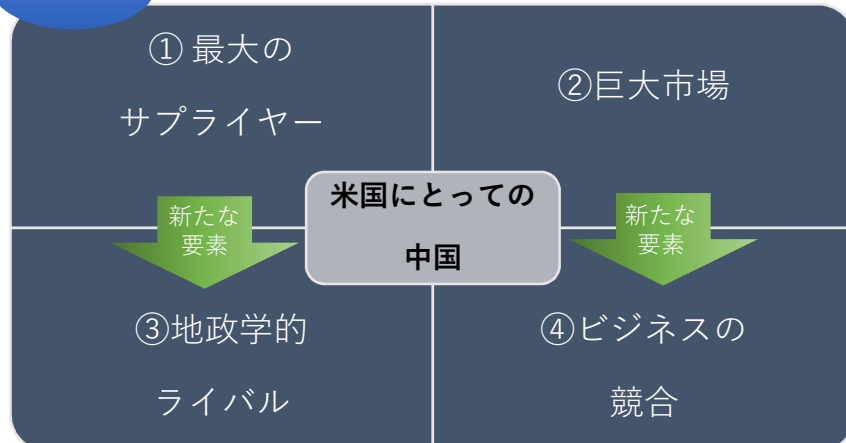
共和党報告書



中国タスクフォース

業界

今日の複雑な米中関係



日米貿易摩擦：④のみ  
米ソ冷戦：③のみ

業界によって状況は異なる  
→ 対中政策作成は難しい

サプライチェーンの見直し

サプライチェーン  
コスト削減・効率性重視

Just in Time



安保考慮

人権問題

制裁リスク

個人データ

Just in Case



通商政策：米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）

原産地規則を巡る解釈

- (1) 基幹部品のロールアップ方式の計算方法
  - (2) スーパーコアの域内原産割合（RVC）の計算方法
- 米国はより厳格な計算方法を主張。



2022年、USMCA紛争解決制度に基づき  
メキシコ・カナダ両政府はパネル設置要請



VS



メキシコの労働問題

USMCAの労働問題対応の迅速メカニズム（RRLM：Rapid Response Labor Mechanism）を利用し、USMCAの確実な施行を重視するバイデン政権はメキシコの労働問題について追及。



2021年、米政府はメキシコのGMシラオ工場、自動車部品工場トリドネックス社の労働問題をRRLMを通じて追及し和解



&



メキシコ政府も協力的

電気自動車（EV）税控除

議会で審議中のBBB（ソフトインフラ）法案の中に含まれる米国産EVに対する税額控除。  
→メキシコとカナダはUSMCA、WTO違反と主張



各国は米議会、政権に対し法案を可決しないようロビー活動中。法制化の場合、WTOやUSMCA紛争解決制度で争う可能性大

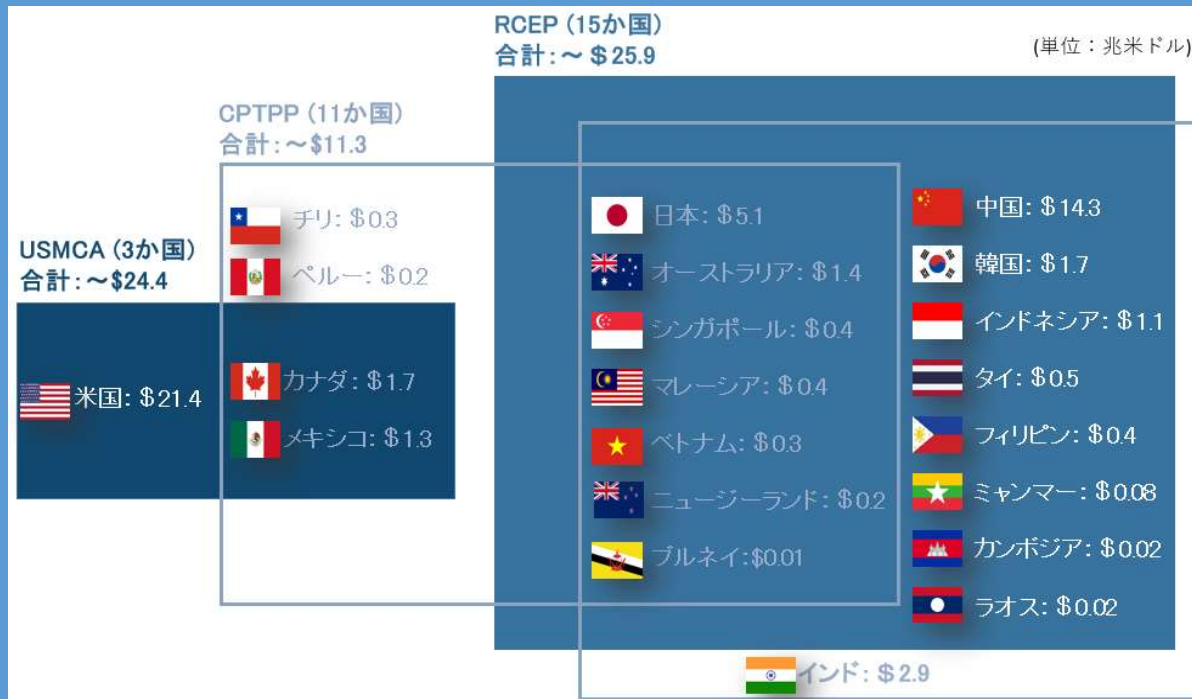


VS



通商政策：米国のCPTPP加盟/ TPP 復帰の可能性

国外



RCEP発効 (2022年1月)  
\* 2019年、インド交渉離脱

CPTPP発効 (2018年12月)  
\* 2021年、中国の他、台湾、英国、  
エクアドルがCPTPPに加盟申請。

⇒経済統合が進むアジア太平洋地域  
で米国は孤立するリスク

出典：ピーターソン国際経済研究所、世界銀行、GDP規模はパンデミック前の2019年

VS

国内

次回大統領選もラストベルト地域の激戦3州  
(ウィスコンシン、ミシガン、ペンシルベニア)  
が勝敗を決める可能性大

⇒バイデン大統領は保護主義政策を支持する  
労働者の支持確保が不可欠

⇒米議会も保護主義に傾斜

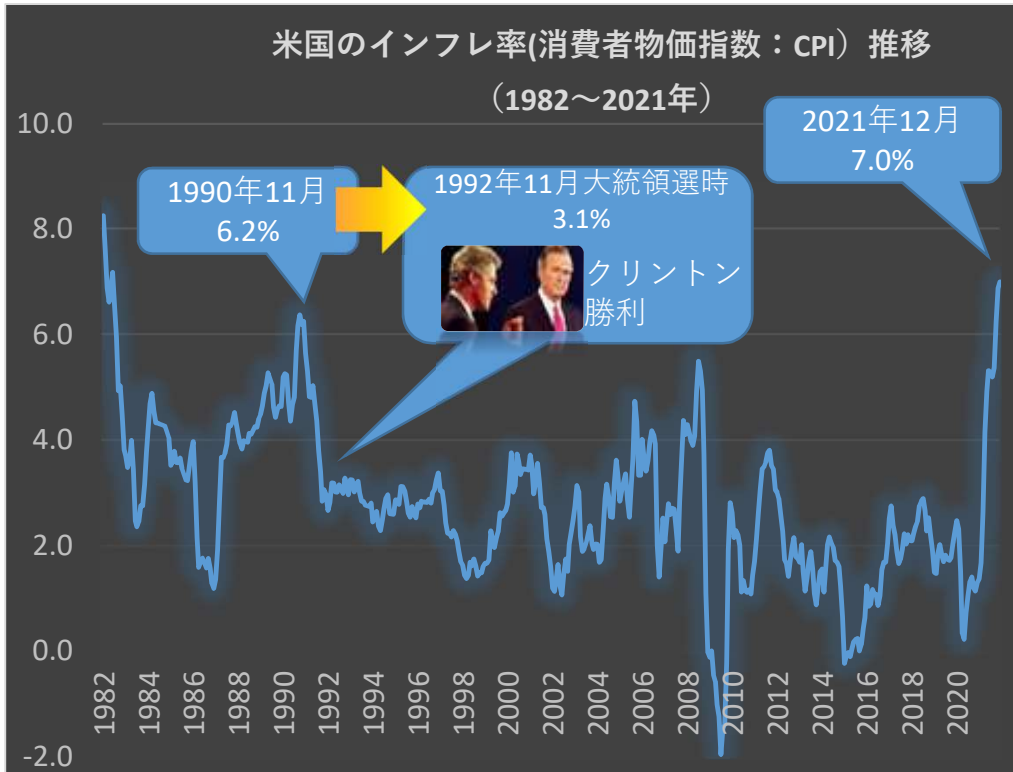
米国は内政事情からも早期に  
包括的なCPTPP加盟/TPP復帰は困難  
(特に選挙年の2022年は難しい)

妥協策

先行き不透明のインド太平洋経済フレームワーク (IPEF)  
米国はTPP/CPTPP加盟国と大統領権限の範囲内で  
部分的な協定を締結し中国を牽制の可能性

### 通商政策: サプライチェーン問題

約40年ぶりとなる高いインフレ率



ロサンゼルス港



### インフレ要因

#### 供給面の制約

パンデミックに伴う  
サプライチェーン問題  
(Just in Timeの弱点)

労働力不足  
(自主退職・ストライキ)

インフラ問題

#### 需要増

経済回復

サービス→モノ消費

過度な景気刺激策

低金利

#### グローバル問題

OPECの限られた原油増産



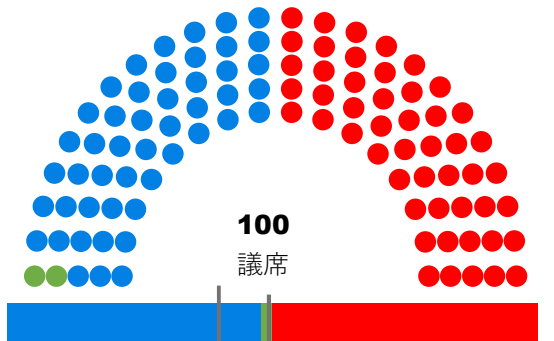
大統領1期目の中間選挙 (2022年11月)

中間選挙日程：2022年11月8日

任期：2023年1月～2029年1月 (上院：6年)

2023年1月～2025年1月 (下院：2年)

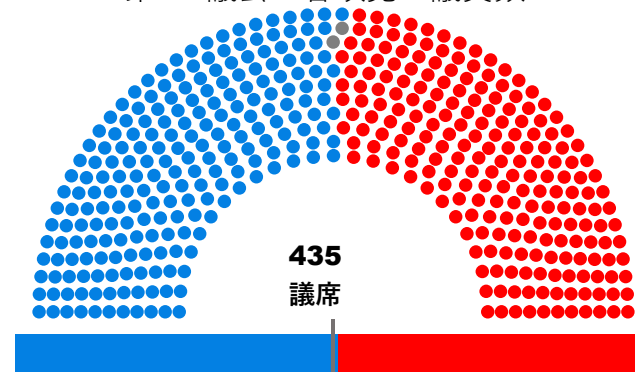
上院： 3分の1の議席 (34議席) が改選  
第117議会：各政党の議員数



議事妨害回避に  
必要な60議席

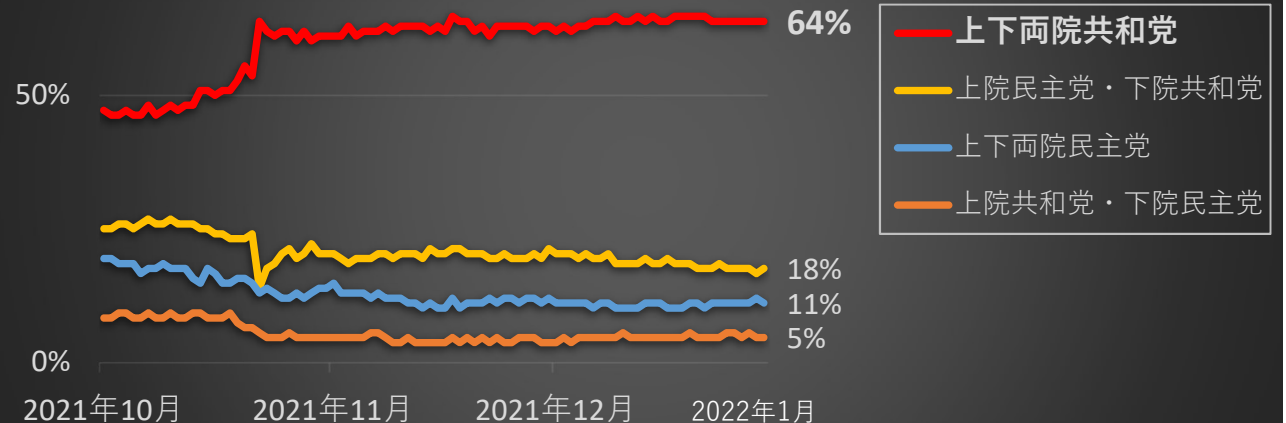
民主党14議席、共和党20議席、無党派0議席が改選

下院： 全議席 (435議席) が改選  
第117議会：各政党の議員数



空席：フロリダ州第20選挙区、カリフォルニア州第22選挙区 (2022年1月15日時点)

オンライン予測市場PredictItの中間選挙勝者予想



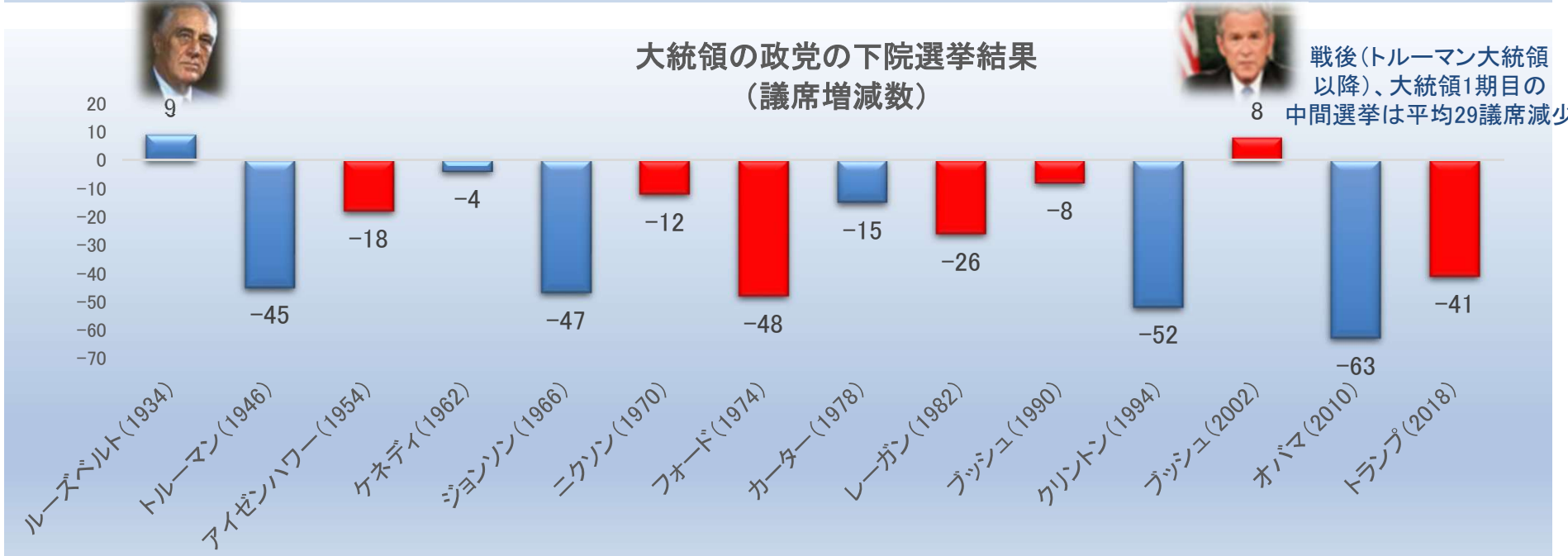
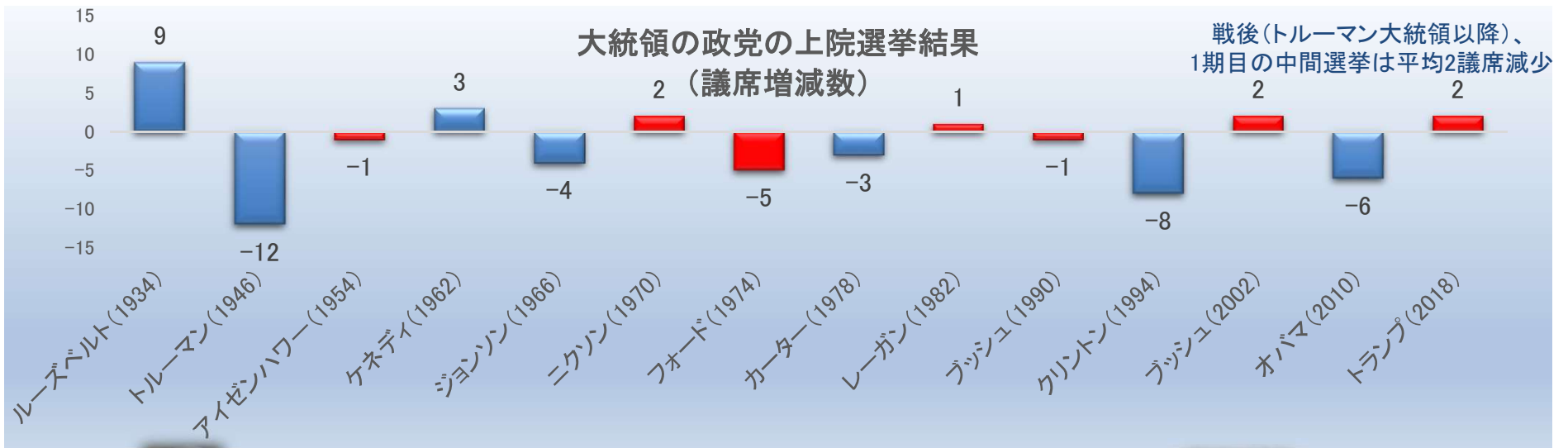
見通し

上院： 不透明  
下院： 共和党が多数派奪還



大統領1期目の中間選挙 (2022年11月)

現職大統領の政党の下院勝利は厳しい歴史 vs. 国民が危機対応・経済V字回復評価？



## 2022年、民主党に対し吹く逆風3R

**R**ating (大統領の支持率)

**R**edistricting (選挙区割り)

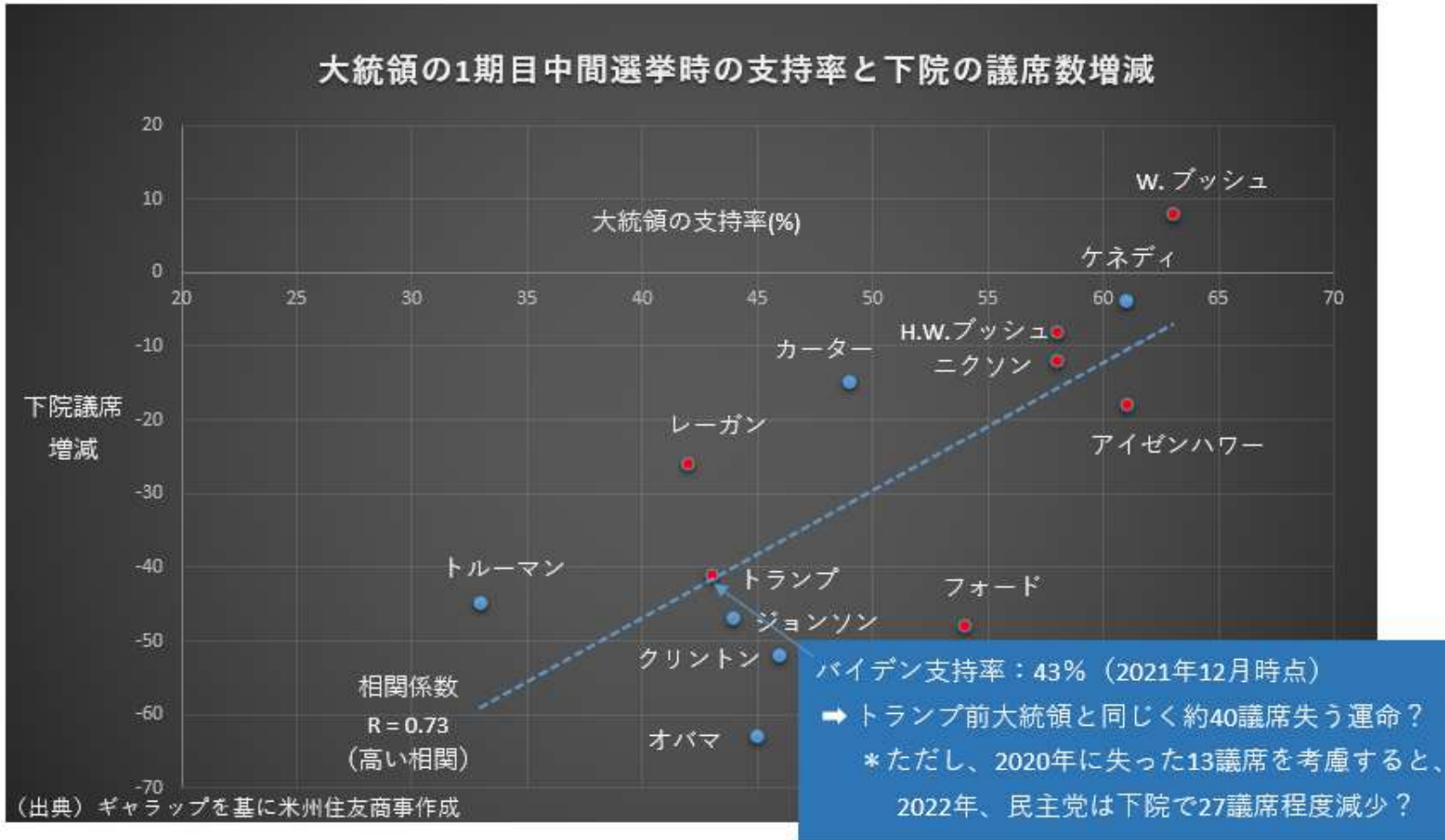
**R**etirement (現職議員引退)



押し寄せるレッドウェーブ



### 民主党に対する逆風3R: Rating(大統領の支持率)



#### 過去

「全ての政治は地元政治 (All politics is local)」

ティップ・オニール  
元下院議長  
(1977~87年)  
の名言



#### 現在

「全ての政治は全国政治 (All politics is national)」

ソーシャルメディア  
ローカルメディアの衰退

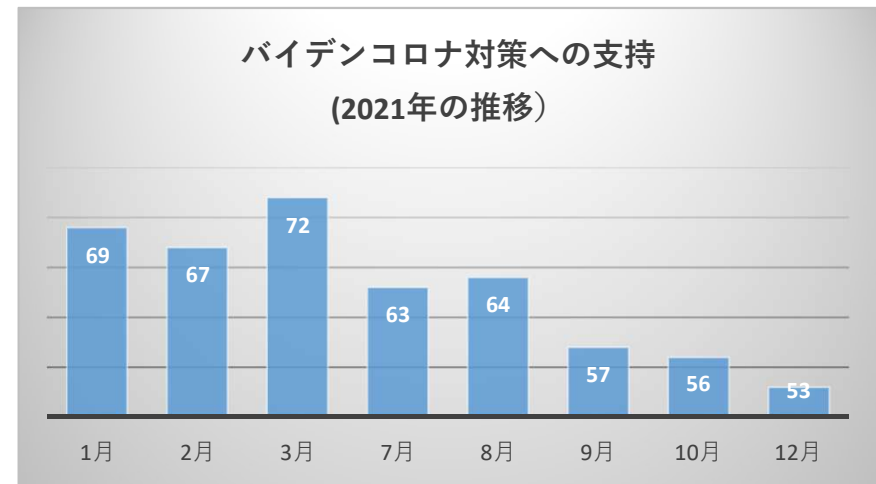
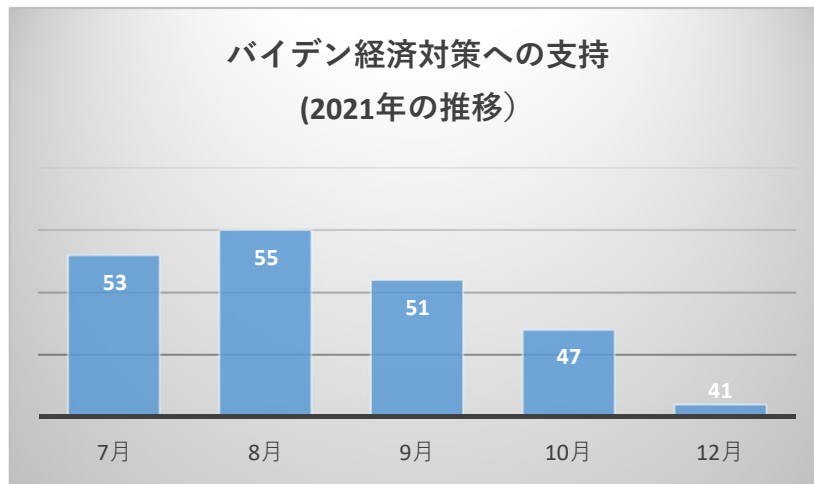
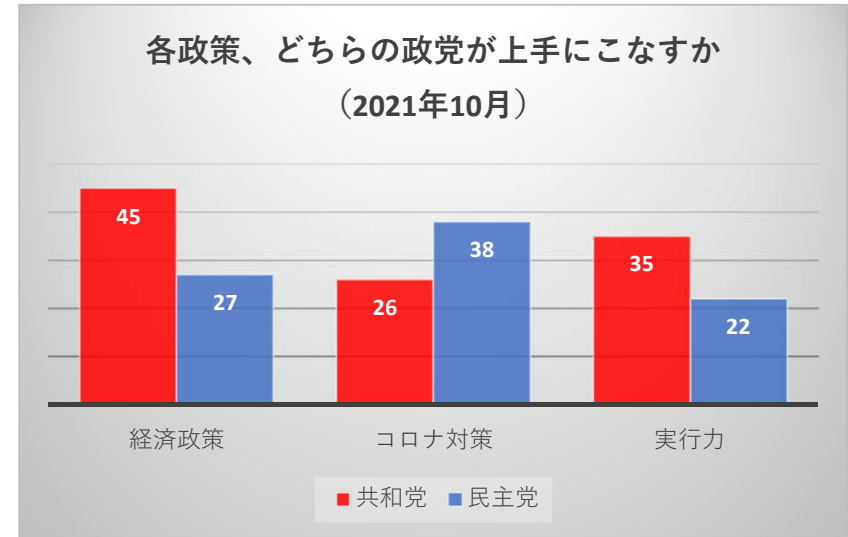
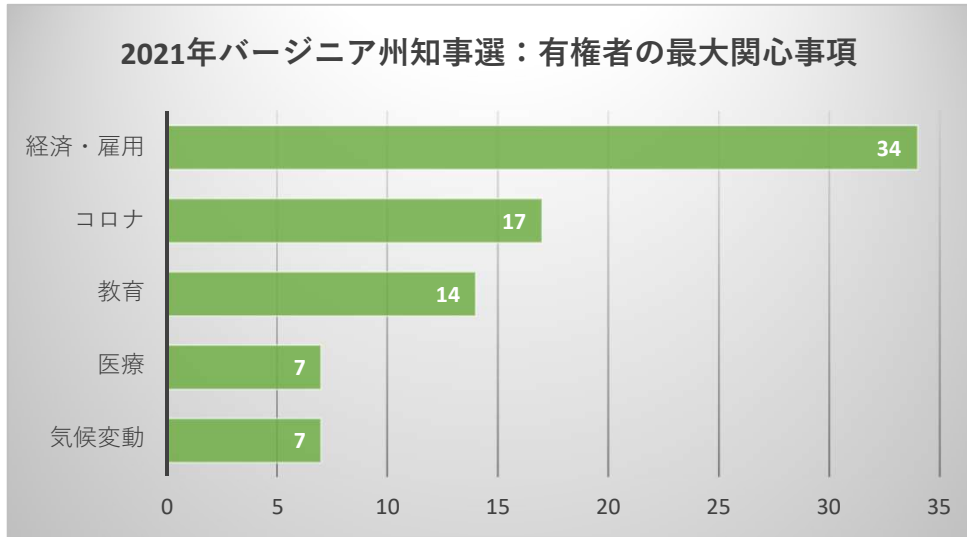
選挙では現職大統領の  
支持率が更に重要に

大統領の信任投票へ



## 民主党に対する逆風3R: Rating

有権者の最大関心事項の経済政策で共和党に劣る民主党



(出典) 左上：AP VoteCast、右上：NBCニュース、下：ABC News/Ipsos世論調査

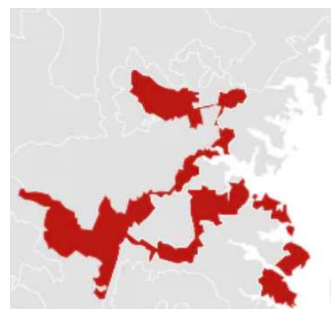
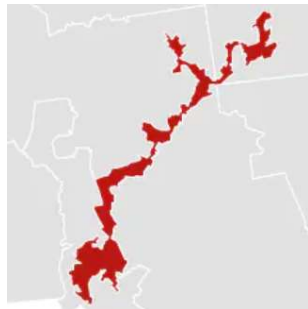
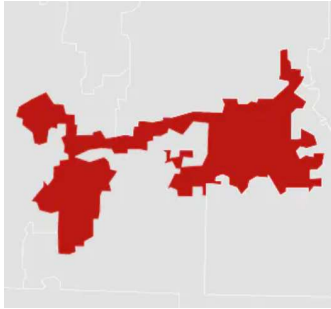


### 民主党に対する逆風3R: Redistricting(選挙区割り)

2010年国勢調査後、共和党は選挙区割りを有効活用。2020年選挙後の影響は限定的か。

#### 10年ごとの国勢調査に基づき、各州で選挙区割り

2020年選挙後→州議会が選挙区割りの法案可決→州知事承認 (一部の州)



テキサス州第33選挙区

ノースカロライナ州第12選挙区

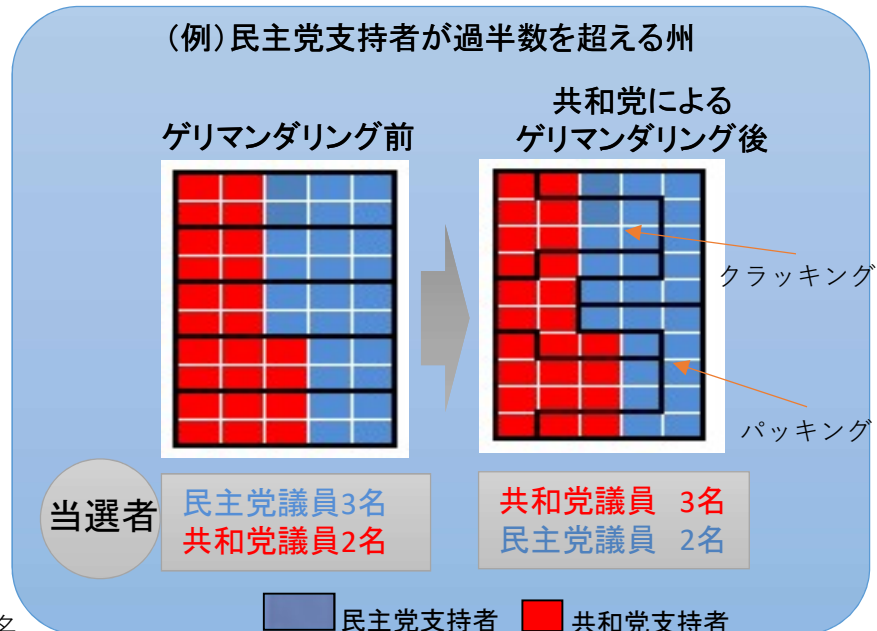
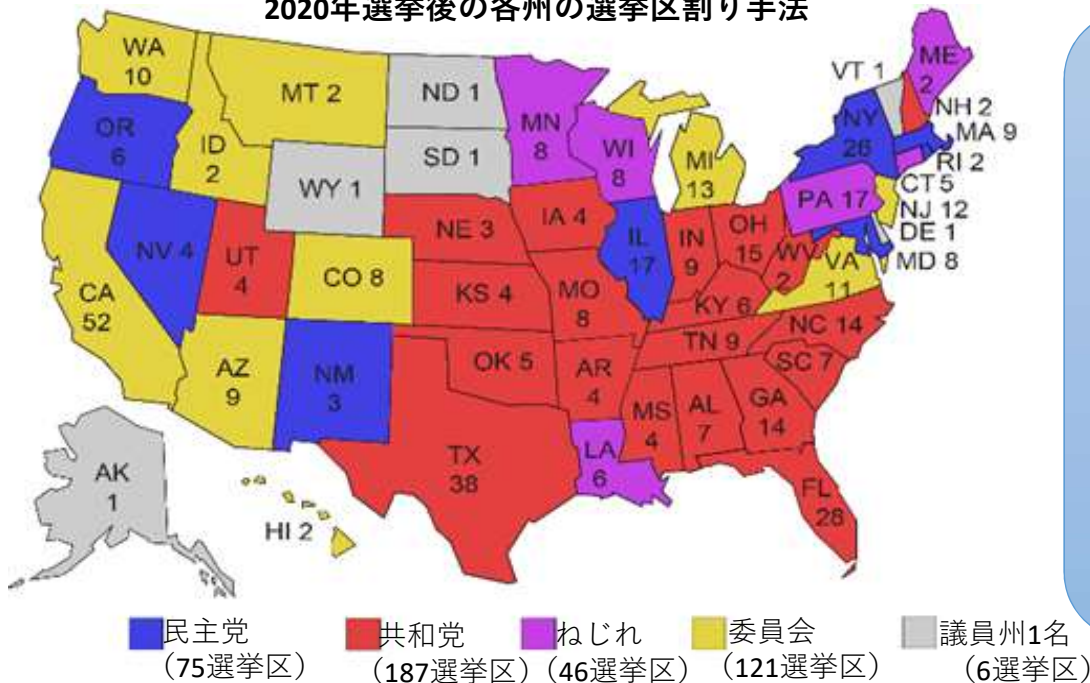
メリーランド州第3選挙区

Boston Gazette紙の風刺画 (1812年)



マサチューセッツ州エルブリッジ・ゲリー知事 + 伝説の怪獣サラマンダー = ゲリマンダー

#### 2020年選挙後の各州の選挙区割り手法



**民主党に対する逆風3R: Retirement(現職議員引退が下院選に影響)**

\*上院の共和党議員引退は民主党に順風の可能性も

上院

民主党議員：1人  
共和党議員：5人

下院

民主党議員：26人  
共和党議員：13人

共和党上院議員引退の3州は本選で接戦予想

民主党内では大物政治家・期待の星の引退

ノースカロライナ州

リチャード・バー (66歳)  
トランプ弾劾裁判で有罪支持



ペンシルベニア州

パット・トゥーミー (60歳)  
トランプ弾劾裁判で有罪支持



オハイオ州

ロブ・ポートマン (66歳)  
予備選でトランプ支持派と  
対決の可能性があった



オレゴン州第4選挙区

ピーター・デファジオ (74歳)  
下院運輸インフラ委員長



カリフォルニア州第40選挙区

ルシール・ロイバル・アラード (80歳)  
下院歳出委員会国土安全保障歳出小委員長



ニュージャージー州第8選挙区

アルビオ・シレス (70歳)  
下院外交委員会西半球小委員長



フロリダ州第7選挙区

ステファニー・マーフィー (43歳)  
ブルドッグ議員連盟共同議長



- 少数派となることを意識/当選が困難との予想で民主党議員が多数引退

トランプ党と化した共和党に居場所がない共和党穏健派の引退

(その他) バーモント州リーヒー上院議員 (民主党)、アラバマ州シェルビー上院議員 (共和党)、ミズーリ州ブランド上院議員 (共和党) の引退後、同3州で政党が切り替わる可能性は低い。

(注) 上下両院の引退人数は2022年1月15日時点

# 2022年上院選の注目州

## 大接戦が見込まれる6州

共和党は1議席追加で獲得すれば、上院で多数派奪還

ロン・ジョンソン上院議員(共和党)



2020年 : バイデン+0.6  
2016年 : ジョンソン+3.4

パット・トゥーミー上院議員  
(共和党)引退により空席

2020年 : バイデン +0.2

リチャード・バー上院議員(共和党)  
引退により空席

2020年 : トランプ +1.3

ラファエル・ウォーノック上院議員(民主党)

2020年 : バイデン+0.2  
2021年 : ウォーノック+2.0

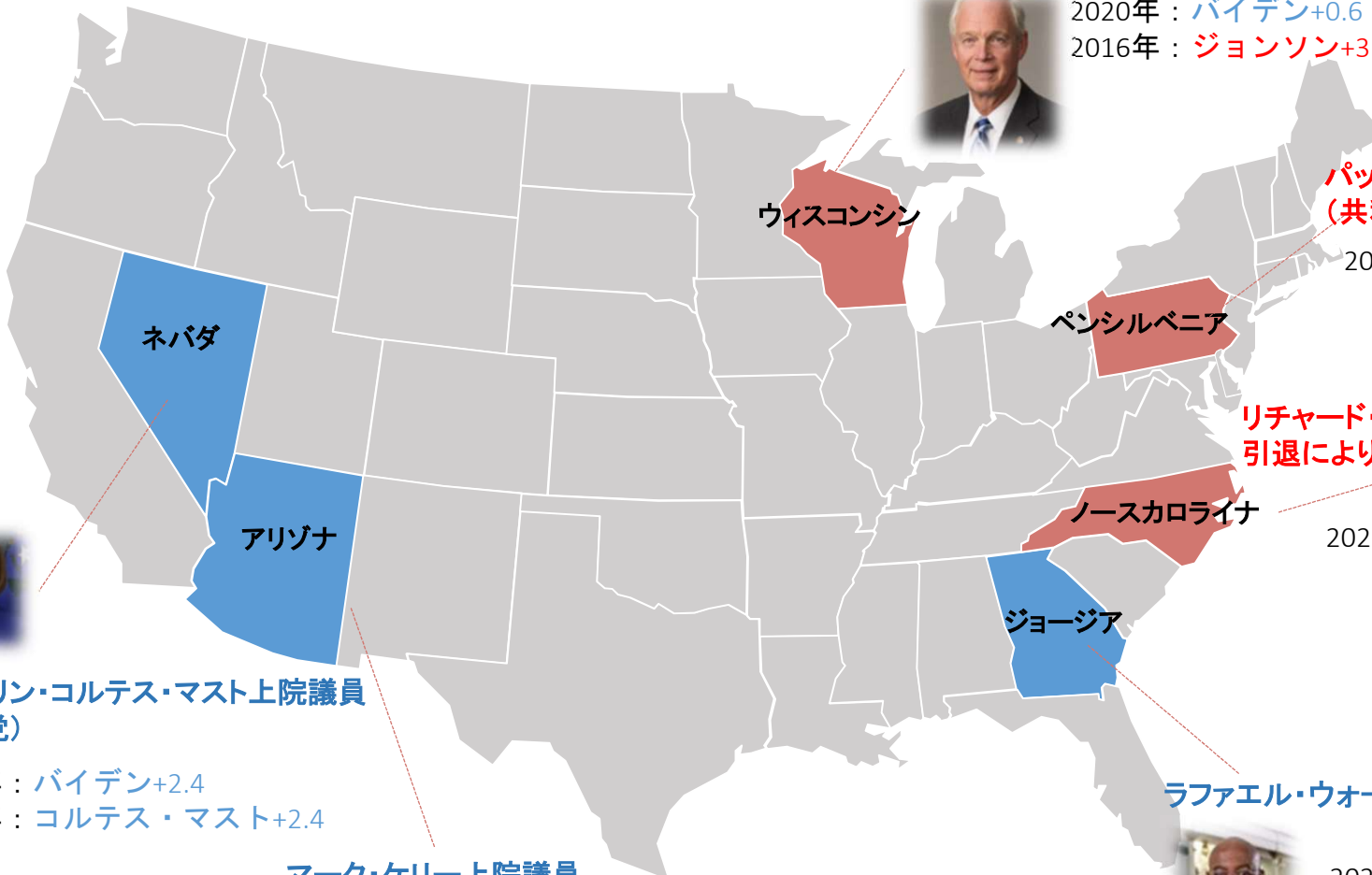
マーク・ケリー上院議員  
(民主党)

2020年 : バイデン+0.3  
2020年 : ケリー+2.4



キャサリン・コルテス・マスト上院議員  
(民主党)

2020年 : バイデン+2.4  
2016年 : コルテス・マスト+2.4

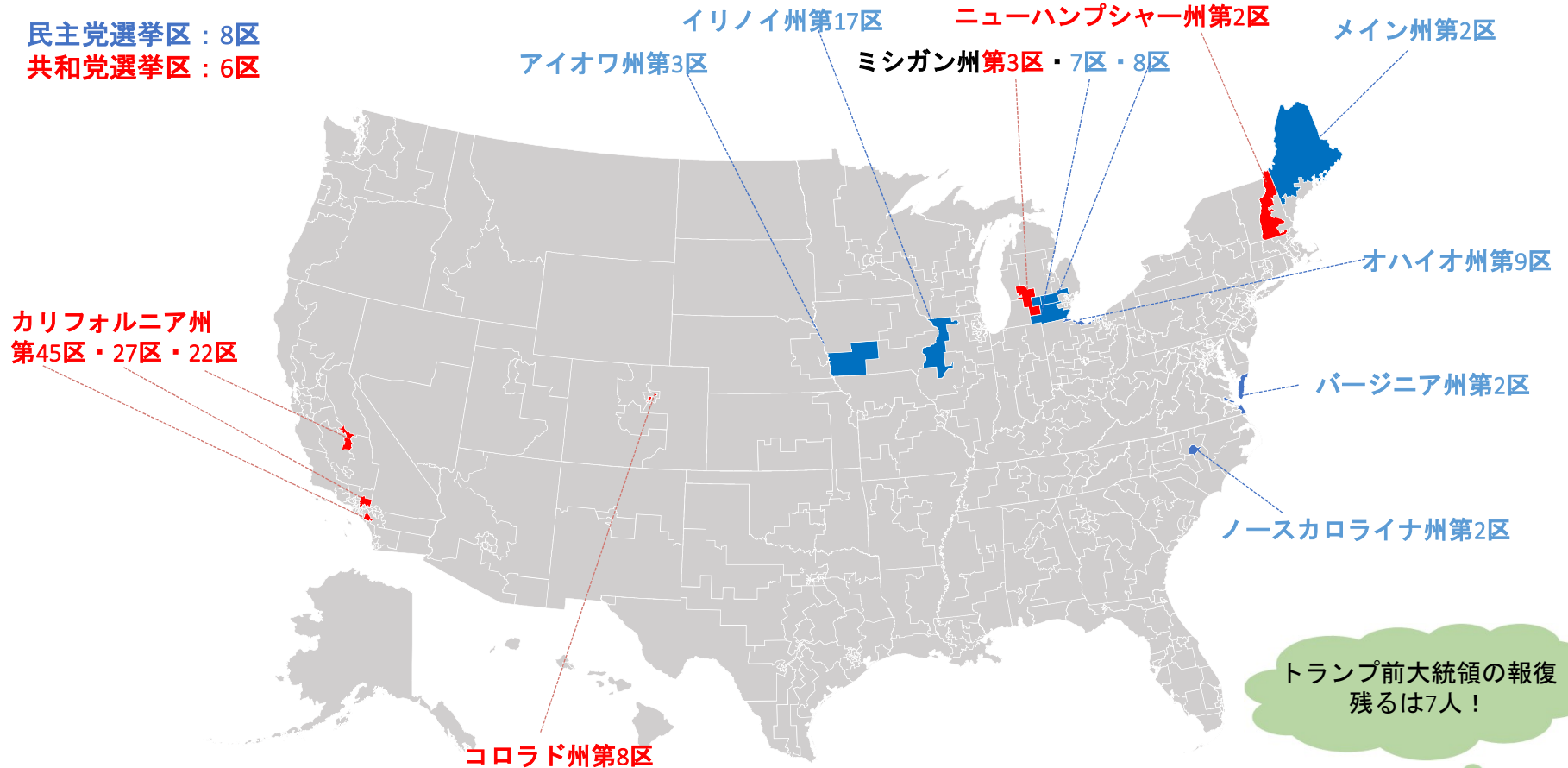


### 2022年下院選の注目選挙区

#### 接戦14選挙区

共和党は5議席追加で獲得すれば、下院で多数派奪還

民主党選挙区：8区  
共和党選挙区：6区



トランプ前大統領の報復  
残るは7人！

#### 注目の選挙区

トランプ弾劾（議会乱入事件後の2回目）で賛成票を投じた共和党議員10人「G10」→**共和党予備選で生き残れるか**

 ★ チェイニー ワイオミング州	 引退 ゴンサレス オハイオ州 第16区	 ★ ヘレラ・パットラー ワシントン州 第3区	 引退 キャトコ ニューヨーク州 第24区	 引退 キンジンガー イリノイ州 第16区	 ★ マイアー ミシガン州 第3区			 ★ アプトン ミシガン州 第6区	
						ニューハウス ワシントン州 第4区	ブライス サウスカロライナ州 第7区	バラダオ カリフォルニア州 第22区	

★  
トランプ前大統領  
予備選対抗馬支持

★  
トランプイズム  
影響度合いの把握



## 民主党劣勢の中、挽回のカギを握るABCD

**A**bstion (Roe vs. Wade)  
最高裁判決

人工妊娠中絶を巡る最高裁判決  
(人工妊娠中絶を制限するミシシッピ州法)



民主党支持者の投票率アップ  
女性有権者の民主党支持

**B**lack Swan Event  
予期せぬ出来事

戦争、米国民に対するテロ攻撃など  
想定外の事象



大統領の下、国が団結  
大統領の支持率回復

**C**oronavirus  
コロナ

ワクチン接種増+経口治療薬普及  
オミクロン株など新変異種リスクの大幅な低下



今夏までにパンデミックの沈静化 & 経済正常化  
大統領の成果を評価し、大統領支持率回復

**D**onald Trump  
トランプ

トランプ前大統領が中間選挙に関与  
候補者支持、前線でキャンペーン展開

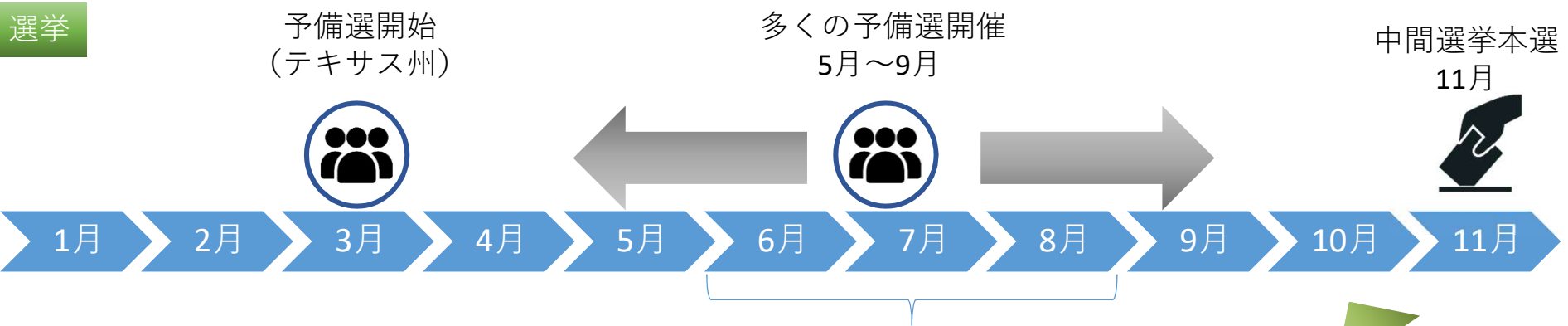


民主党支持基盤などの投票率アップ

ただし、もはや信頼を失ったバイデン大統領の支持回復は手遅れの可能性も



### 選挙サイクル：今後の注目日程



中間選挙本選について多くの国民の心が固まるのは夏頃

#### 今夏、注目の政治経済イベント

経済

2月中旬  
政府閉鎖リスク

6月上旬  
5月失業率・CPI  
発表

7月上旬  
6月失業率・CPI  
発表

8月上旬  
7月失業率・CPI  
発表

6月中旬  
米連邦公開市場委員会

7月末  
第2四半期  
GDP速報値発表

政治  
その他

3月初旬  
一般教書演説

6月末  
最高裁：人工妊娠中絶判決  
クリーンパワー計画判決

春～ 議会審議 & 成立??  
選挙人集計法改正、BBB、米国イノベーション競争法

オクトーバー  
サプライズ?

## 中間選挙結果の影響

## 共和党 下院奪還

## 共和党 上院奪還

共和党が上下両院の片方または両方で多数派に返り咲けば、議会は2023～24年、こう着状態に  
議会・各委員会の幹部交代。

バイデン政権が議会承認を要する政策の多くは共和党多数派の議会が阻止。  
政府閉鎖・債務上限問題が金融市場にも影響。

バイデン政権1期目のレガシーは今春あたりまで  
2024年まで政権は大統領令・規制など限られた権限で政策運営へ

## 共和党の更なるトランプ化

共和党穏健派引退後に当選した新人共和党議員などは、よりトランプ色が強い可能性大  
共和党が僅差で下院奪還した場合、トランプ派の影響拡大

- 1月6日議会襲撃事件を調査する下院特別委員会を共和党は廃止。
- 一方、バイデン政権の疑惑捜査する調査委員会発足。バイデン弾劾決議案審議。
- バイデン政権の指名承認を共和党がブロック
  - 上院承認を要する政府高官
  - 最高裁判事をはじめとする判事

## 2024年大統領選の行方を左右する可能性

民主党が少数派に転落することで、2024年大統領選では共和党に不満を抱く  
より多くの民主党支持者が投票所に足を運ぶ可能性

ただし、2022年、激戦州の州知事選・州務長官選などで共和党の  
トランプ支持派が当選すれば、大統領選の選挙結果を操作するリスク浮上

米州住友商事ワシントン事務所の主な活動

政策調査

米国・中南米の政治経済動向

- ・マクロ情勢の調査
  - \*在ワシントンのシンクタンク・コンサル情報
  - \*政府機関情報

通商政策動向

- ・アンチダンピング税・補助金相殺関税
- ・FTA交渉の状況
- ・米国政府による制裁の動向

各種産業の政策動向

- ・エネルギー・環境
- ・自動車
- ・不動産
- ・インフラ

政府渉外

- ・政府、議会へのロビー活動や業界団体との連携など





*Thank you*



米州住友商事ワシントン事務所  
E-mail: [wazz-org@sumitomocorp.com](mailto:wazz-org@sumitomocorp.com)  
Tel: +1-202-785-9210